

令和4年度地域懇談会 結果概要

1 地域懇談会の目的

令和4年度からスタートする新しい福島県総合計画について、各地域で活躍する多様な立場の県民の方々へ周知するとともに、県の施策等への助言・意見等を頂くことで、将来の姿の実現に向けた機運醸成や共感につなげる。

2 懇談テーマ

新しい福島県総合計画とSDGsについて

3 開催地・日時

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(1) 県北地域	<p>[日時] 令和4年6月24日(金)14:00～16:00 [会場] 北庁舎4階 災害対策県北地方本部室 [主催] 県北地方振興局 [意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡邊 武 (県北商工会連絡協議会 会長) ・吉田 秀政 (一般社団法人福島市観光コンベンション協会 事務局長) ・武藤 正敏 (NPO法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会 元相談役) ・古渡 一秀 (学校法人まゆみ学園 理事長) ・亀岡 さとみ (一般財団法人障がい者福祉支援研究所 代表理事) ・大友 久美子 (福島県指導農業士、福島市認定農業者) 	<p>渡邊 博美 委員 (代理:福島商工会議所連合会 常任幹事 安達 和久 様)</p> <p>青砥 和希 委員 (一般社団法人 未来の準備室 理事長)</p>
(2) 県中地域	<p>[日時] 令和4年6月30日(木)14:00～16:00 [会場] 郡山合同庁舎 仮設庁舎2階 第一会議室 [主催] 県中地方振興局 [意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大木 和彦 (株式会社テダソチマ 代表取締役) ・大竹 千賀子 (郡山市立行徳地域公民館 館長) ・高橋 晋也 (平晋建設株式会社 代表取締役、福島県建設業協会青年部) ・樽川 千香子 (アルファ電子株式会社 専務取締役) ・富永 美保 (NPO法人しんせい 理事長) ・渡邊 俊史 (有限会社M&Aふぁーむ・わたなべ 取締役) 	<p>小野 広司 委員 (福島民友新聞(株) 編集局長)</p> <p>樋口 葉子 委員 (ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人)</p>
(3) 県南地域	<p>[日時] 令和4年6月28日(火)13:30～15:30 [会場] 白河合同庁舎 大会議室 [主催] 県南地方振興局 [意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田 直弘 (大堀相馬焼 ろくろ職人) ・近藤 有美 (株式会社フジ機工 専務取締役) ・小野 喜治 (福島県南土工業株式会社 取締役総務部長) ・白坂 光太郎 (県立修明高等学校 農業クラブ会長 (生産流通科3年)) ・下重 龍聖 (県立修明高等学校 商業クラブ会長 (情報ビジネス科3年)) ・押田 美樹 (東白川子どもの居場所 庶務) 	<p>塩谷 弘康 委員 (福島大学 副学長)</p> <p>嚮田 倉治 委員 (福島県商工会連合会 会長)</p>
(4) 会津地域	<p>[日時] 令和4年6月21日(火) 13:30～15:30 [会場] 会津若松合同庁舎 新館2階 大会議室 [主催] 会津地方振興局 [意見発表者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大山 賢一 (かすみ草農家) ・高木 量子 (幼保連携型認定こども園 どんぐり山こども園 園長) ・二瓶 重和 (阿賀川・川の達人の会 副会長) ・二瓶 優子 (社会保険労務士法人officeにへい 代表社員) ・星 宏一 (合名会社 星商店 代表社員) ・松本 敏忠 (マツモトプレジジョン株式会社 代表取締役社長) ・横山 幸喜 (あいづ有機農法生産組合 組合長) 	<p>横田 純子 委員 (NPO法人素材広場 理事長)</p>

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(5) 南会津地域	[日時] 令和4年6月24日(金) 13:00～14:30 [会場] 南会津合同庁舎 2階 会議室 [主催] 南会津地方振興局 [意見発表者] ・浅沼 秀俊 (福島県建設業協会田島支部 支部長) ・河原田 信弘 (南会津森林組合 代表理事組合長) ・酒井 治子 (合同会社メーデルリーフ 代表社員) ・保科 美和 (社会福祉法人南会津会事務長) ・森田 愛理 (下郷町 地域おこし協力隊) ・山内 善伸 (南郷トマト生産組合 監事)	星崎 歩美 委員 (bird 代表)
(6) 相双地域	[日時] 令和4年6月21日(火)13:30～15:30 [会場] 南相馬合同庁舎 4階 401会議室 [主催] 相双地方振興局 [意見発表者] ・荒 秀明 (相馬市観光協会 事務局長) ・佐々木 孝 (原町商工会議所 専務理事) ・竹本 恭太 (社会福祉法人光美会 特別養護老人ホーム桜の園 施設長) ・豊田 邦久 (川内村教育委員会 主幹兼指導主事) ・清水 裕香里 (NPO法人JIN 代表) ・米谷 量平 (一般社団法人葛尾むらづくり公社事務局長代理) ・大槻 美友 (飯館村 地域おこし協力隊)	遠藤 智 委員 (福島県町村会 会長) 小林 奈保子 委員 (なみとも 代表)
(7) いわき地域	[日時] 令和4年6月24日(金)13:30～15:30 [会場] いわき合同庁舎 南庁舎3階 大会議室 [主催] いわき地方振興局 [意見発表者] ・吉田 恵美子 (NPO法人ザ・ピープル 理事長) ・佐藤 毅 (福島県建設業協会いわき支部 支部長) ・酒井 和哉 (福島さくら農業協同組合いわき統括センター営農課 課長) ・渡邊 浩明 (福島県漁業協同組合連合会 常務理事) ・岩清水 銀士朗 (株式会社いわきスポーツクラブ経営企画室 室長) ・小山 いずみ (NPO法人TATAKIAGE Japan 理事) ・富岡 誠 (いわき商工会議所中小企業相談所 所長)	前澤 由美 委員 (NPO法人いわき緊急サポートセンター 理事長) 西崎 芽衣 委員 (一般社団法人 ならはみらい)

令和4年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
 【懇談テーマ】新しい福島県総合計画とSDGsについて

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	地域をしっかりと支えていくためには、人づくりが大切。平等な教育を提供するだけではなく、強いリーダーを育てる環境も必要だと感じている。	「ふくしま高校生リーダー育成プロジェクト」では難関大学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、学力向上はもちろん、リーダーシップなど将来的に社会で活躍するための資質・能力の育成も図っております。また、「ふくしま創生人材育成事業」では全県的に地域課題探究活動を推進し、学校や地域の特色をいかした地域協働による学びを通して、地域を支えていく人材の育成を目指しております。 総合計画の部門別計画である「第7次福島県総合教育計画」において掲げる人間像（「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」）の実現に向け、上記を始めとした各種事業を展開し、一人一人の個性を伸ばす教育について推進してまいります。
2	県北	意見発表者	SDGs	本県が、SDGsの18番目として、「複合災害からの復興」を前面に掲げ、国際的にメッセージを発信していくのであれば、大いに賛同したい。 国連世界観光機関がSDGsを強く意識した観光地域への誘客に力を入れており、この取組も活用し、国際的なMICEを積極的に取り込んでいきたい。	SDGsの理念を踏まえた観光事業について、ホープツーリズムを中心とした「ふくしまSDGsツーリズム」を実施しております。復興、文化、自然環境などに触れることで旅行者や受入側の観光面での持続可能意識を高める、具体的にはその魅力や教訓を将来に残していく旅として発信するものであります。
3	県北	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	県の人口ビジョンは、「2040年の人口は150万人を維持」としているが、これは少子化が前提の、移住政策等人口増加の政策を実施したうえでの数値目標であるのか伺いたい。 また、「人口の社会増減」の目標が達成される前提で、自然減がかなりの数値を占めると見るべきか伺いたい。	福島県人口ビジョンにおける人口目標については、令和22(2040)年に合計特殊出生率が県民の希望出生率である2.11を達成すること、社会動態が令和12(2030)年に均衡することを前提としております。
4	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	高齢者が働けるうちは働く社会づくりを考え、技術や経験を持っている高齢者の働く場づくりへの配慮が必要。 また、「安定的な雇用者数」には、高齢者は見込まれているのか伺いたい。	県では、委託事業により、働くことのできる高齢者の掘り起こしと受入企業とのマッチングを支援し、高齢者の就業拡大に努めております。 なお、「安定的な雇用者数」(雇用保険の被保険者数)には高齢者も含まれております。
5	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	産み育てるなら福島県となるためには、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」の各施策は少子化対策の要であり、福島県の未来を左右するものとして、重点的に推進してほしい。	御意見を踏まえ、計画の実現に向けて、しっかり取り組んでまいります。
6	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	食物生産の現場を見聞きして苦労などを知ることができる、教育旅行の推進に積極的に取り組んでほしい。各自治体に担当セクションを設け、県全体を挙げて福島県の魅力をPRしてもらいたい。	本県では昨年度、教育旅行向けに、県内でSDGsに取り組む事業者をまとめた「SDGs探究プログラム」を作成し、今年度、県外の学校等に向け、積極的にPRを行っていくところであります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
7	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	以前実施されていた「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業や、新規就農者研修支援事業のような、新規就農者の知識や栽培技術、技能の基盤構築のための財政支援をしてほしい。	御意見のとおり、新規就農者の受入体制や支援体制の整備は必要不可欠と考えており、「地域を支える農業者等確保総合事業」や「サポート体制構築事業」において、体制整備の構築を進めるとともに、知識や技術の継続的な支援を行ってまいります。引き続き、地域での充実したサポートが進められるよう支援してまいります。
8	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	「合計特殊出生率」について、コロナ禍で少子化のスピードが8年ほど加速したといわれていることを考慮し、出生数や婚姻数などを再検証したほうが良いのではないか。	「合計特殊出生率」につきましては、「福島県人口ビジョン」に掲げております令和22年までに希望出生率2.11を実現するという目標に合わせて設定しており、今後は当該ビジョンの更新等に合わせて再検証してまいります。
9	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	結婚できない理由として若者の低所得が挙げられる。福島県の若い世代の給料所得についてしっかりと調査し、低所得の問題等も検討すべき。	令和元年に本県が実施しました「少子化・子育てに関する県民意識調査」の結果、現在独身でいる理由として「結婚資金が足りないから」という回答が多かったことから、個別計画である「ふくしま新生子ども夢プラン」において、若者の就業に対する支援を進めているところです。
10	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	子育て世代包括支援センターの活用状況を把握したうえで、居心地の良いものとなるよう機能を充実させ、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる必要がある。	子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村が設置しているところです。支援者への研修や連絡調整会議等を通して市町村を支援し、センター活動の充実や機能強化を推進します。
11	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	福島県の未来を担う若者たちに、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、SDGsに囚われすぎることなく、現在の状況や県内の若者の実態をデータ化して正確に把握することが必要。	総合計画においては、結婚・出産・子育ての希望がかなえられているかを測る主要な指標として、本県の希望出生率と目標値を連動させた「合計特殊出生率」を掲げており、さらに当該指標に関連する「50歳時未婚割合」等を補完指標として、現状の把握・分析に用いることとしております。また、個別計画である「ふくしま新生子ども夢プラン」では、各種統計・調査の結果を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる社会へ向けた取り組みを進めております。
12	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	現状で子育て世帯のほとんどが、母親によるワンオペ育児となっており、男性の子育てへの理解不足が原因と思われる。ジェンダー格差の解消についてもしっかりと考えた、少子化対策の政策を検討すべき。	男性の子育て参加につきましては、各地で「イクメンセミナー」を開催し、子どもがいる、またはこれから子どもが生まれる男性に対し、育児参加への意識啓発を促す取り組みを進めております。
13	県北	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画の推進体制について、「計画の認知度向上やSDGsを入り口とした連携、協働の場の創出により、共感の輪を広げ、将来の姿を実現する」ため、また、「県づくりを自分事として、みんなで作る」ために、総合計画を知って触れて考えてもらう機会を創出する取組に期待したい。	総合計画の認知度向上や県づくりの「自分事化」の推進のため、今年度から学校や企業、市町村職員等を対象とした出前講座を順次実施しており、7月末時点で計21回、744名の方々に御参加いただいたところです。引き続き、福島県の将来について関心を持っていただき、共に課題解決に取り組む機運醸成のため、幅広い世代を対象に、出前講座等の周知活動を実施してまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
14	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	子どもに何か起きたとき、何か困ったときの相談窓口が多様であり、混乱を招くものとなっている。また、相談先ごとに答えが違うことで、母親の戸惑いや相談先への不信につながっていると感じている。	市町村が設置する子育て世代包括支援センターは、最初の相談窓口として困りごとに併せた支援を行っております。 支援者への研修や連絡調整会議等を通して市町村を支援し、利用者が安心して相談できるようセンターの機能強化を推進します。
15	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	適応障害の診断に至らない、いわゆるグレーゾーンで、不登校となっている子どもたちの居場所がない。そういった子どもたちの通う教室等、「第3の居場所」をさらに増やしてもらいたい。	不登校及びその傾向のある児童生徒(小・中学生)に対応したスペシャルサポートルームを設置し、その活用を図っております。 また、令和4年度から3校の県立高校において通級指導を行うとともに、9校の県立高校に個別支援教育コーディネーターを配置しております。 引き続き、市町村や民間団体等と連携しながら、個に寄り添った学びの機会を保障してまいります。
16	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	養育・子育ての意識が低い世帯において、携帯代等への支出が優先され、子どもの衣食に大きな影響が生じている。フードバンクの食材を利用した子ども食堂等、地域で子どもを育てられる環境があればと考えている。	子ども食堂等の子どもの居場所においては、地域の大人との交流や食事づくり、学習活動などの支援を通じ、子どもたちの生活状況を把握することができ、支援が必要な子どもやその家族を市町村を始めとする地域の関係機関へとつなぐ役割が期待できます。 県としては、引き続き、子どもの居場所の開設費用の一部を助成するほか、地域における支援体制づくりに取り組む活動に対しても支援してまいります。
17	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	GAPについて、取得すれば様々な利点はあるものの、県からの補助がなければ継続していくことは難しい。また、毎年申請しなければならない事務的負担が非常に大きく、改善を検討してほしい。	GAPは生産段階からの県産農産物の安全性をPRし、風評払拭に必要なツールであることから、今後も財源について国に要望していくこととしております。なお、審査に係る手続きに関しては、GAP認証の信頼性に関わる要素であるため、ご理解ください。
18	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	ドローンの資格を得て、除草剤散布等の作業を受託することで副収入を得る方法もある。資格取得への支援等による、スマート農業拡大の方向性もあるのではないかと。	地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大を進めることとしており、実証事業等の実施を通じて、ドローン等をはじめとしたスマート農業技術等の導入及び活用を支援してまいります。
19	県北	審議会委員	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	SDGsの理念を計画の中心に入れたからには、全ての団体、企業、個人も同じ目標に向け、一緒に変わっていきましょうというメッセージを県が繰り返し発信し、かつ、県は率先して変わっていくべき。	今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。 このプラットフォームの活動を今後さらに本格化させ、県としても様々な主体とコラボレーションしながら、持続可能な福島の実現に向けて、一丸となって課題解決に取り組んでまいります。
20	県北	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	我々が享受している豊かな暮らしや安心安全な社会は、多様な担い手により成立している。これを持続可能な形としていくための在り方についても議論してほしい。	多様な担い手の持続可能性の確保については、将来の地域づくりにおいて、必要な議論と考えます。 様々な分野に関連する内容であるため、地域懇談会等の場を活用し、県民の皆様と対話を重ねてまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
21	県北	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 こと	教育旅行の指標について、令和4年の目標値が4,100校であるが、1日10校以上も来ることとなる。どこから来て、どこに受け入れている教育旅行があるのか、里山にとっての経済効果を得るための参考に伺いたい。	教育旅行の状況については、毎年作成している教育旅行入込調査報告書の中で詳細を記載しております。 現在、令和3年度の状況については調査中であり、秋頃に公表となる見込みです。 なお、昨年度作成した教育旅行入込調査報告書のP7に、都道府県別入込数一覧(学校数)、P14に訪問先の方部別の入込状況について記載しておりますのでご参照願います。 【参考：県HP】 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kyouiku-irikomi.html
22	県中	意見発表者	SDGs	全ての人に健康と福祉をという想いと質の高い教育をみんなにと考えている。住民が仲良く住み続けられるまちづくり、講座づくりをやっていると考えている。	—
23	県中	意見発表者	その他	60代から70代にかけての参加者が少なく、地域の担い手をどのようにしていけばよいのかを特に考えている。少しでも60代後半、70代初めの方に来ていただけないかと思いながら、公民館の企画を模索している。何かバックアップや御指導を県の方からいただければ助かる。	「公民館職員研修会(初任者研修)」や「福島県市町村社会教育担当者研修会」を開催し、公民館運営に関する研修を実施しております。また、各教育事務所による「公民館訪問」等により、公民館運営の更なる充実を目指しております。
24	県中	意見発表者	その他	人口減少対策を考える上では、住んでいるまちの歴史を知り、何に強みを持って何が弱いところなのかをしっかりと把握した上で取組をしない限り、表面だけの行動で終わってしまう。福島県をより誇れる地域にしたい。	御指摘の通り、本県の強みや弱みを知ることは大変重要であるため、計画策定の中で対話の機会を活用して共有してきたところです。
25	県中	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 こと	社員の7割が女性。女性の能力を伸ばしていくことを目標に進め、女性も男性とおなじように経営に参加してリーダーとなることのできるような職場環境、OJTの充実を図り学べる環境を進めている。	—
26	県中	意見発表者	SDGs	企業として持続可能な事業を実施し、誰もが安全、安心で差別のない社会づくりを目指して、産学官で連携して事業を実施していきたいと考えている。	—
27	県中	意見発表者	総合計画の周知・広報	この地に住む私たち一人一人が、どんな福島にしていきたいのか本気で考えていくことにより、愛県精神を考えていくことで、より良い県になっていくと考えている。	総合計画の出前講座などを通じて、目指す将来の姿への共感や、県づくりを自分事として捉えていただく機会を創出してまいります。
28	県中	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	「多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会づくり」という県づくりの理念、その理念に基づき総合計画がつくられているということに非常に感銘を受けた。	—
29	県中	意見発表者	その他	福島復興の中で、障がい者が置き去りになってしまう。 孤立化の原因としては、障がい福祉分野が自分たちで垣根を高くしてしまって、協働に取り組むことが出来ていなかったという課題がある。	ユニバーサルデザインの実現や情報アクセシビリティの向上など、障がいのある方が社会活動に参加しやすい環境づくりを進めることが、孤立化の防止や協働の促進にもつながると考えています。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
30	県中	意見発表者	その他	震災前は、シイタケ栽培に必要なシイやナラの原木は阿武隈地域産のものを使っていたが、放射線量の関係から現在は、他県から調達している。福島県産木材が使えない状態が続くとコストの問題、また原料になる木は切ることにより再生するため、切らないでいると森林が荒廃してしまう。 福島県の豊かな森林資源を守り、地元の資源を使って産業を発展させていくことが必要。	しいたけ原木林等の里山林の再生については、伐採と育成を計画的に進めていくことが重要であります。このため、広葉樹林再生事業において市町村毎に森林整備計画となる再生プランを作成し、計画的な広葉樹林の再生に取り組んでおります。 また、福島県の豊かな森林資源を守り、地域資源の循環利用等を進め産業の発展に取り組んでまいります。
31	県中	意見発表者	その他	原発事故以降設定された食品中の放射性物質に関する基準値については、世界と比較しても厳しく、科学的根拠が乏しいと考える。基準値の疑義について県からも上げていただきたいと考えている。	放射性物質の基準値につきましては、国が科学的・合理的な見地から、基準値を設定した際の経緯や根拠等について検証を進めているところです。県としましては、国の動向を注視するとともに、必要な放射性物質の検査結果を国に情報提供してまいります。
32	県中	意見発表者	第1章 総合計画の基本的事項	2030年までの計画であるが、グリーン成長戦略(カーボンニュートラル)やデジタル田園都市構想などのように新しい課題も出てきているので、もう少し先の計画の内容も総合計画に入れたほうがいいのか。	計画の進行管理を行っていく中で、日々変化する社会情勢を踏まえ、新しい課題にも適時・適切に対応し、計画の不断の磨き上げを行ってまいります。
33	県中	意見発表者	第1章 総合計画の基本的事項	計画策定の段階で県民の声を聞くということで、子どもたちのワークショップもあったが、企業等の声や意見を盛り込めたほうが、もう少し自分事のできたと感じている。	地域懇談会における多様な立場の県民の皆様との意見交換や、総合計画審議会委員からの御意見を踏まえ、総合計画の策定を進めてまいりました。 御意見を参考に、今後、計画の進行管理を実施していく中で、県民の皆様との対話を重ね、計画の磨き上げと推進に取り組んでまいります。
34	県中	意見発表者	その他	カーボンクレジット等の取組により、企業が排出したCO2を削減しきれない部分を森と交換するようなグリーンで良い「福島の復興の森」というようなアピールをしても良いと思う。	J-クレジット制度を活用した二酸化炭素排出量取引制度などの取組について周知するとともに、J-クレジットの創出に向けて、関係機関と連携してまいります。
35	県中	意見発表者	その他	地球規模のグリーンの部分を意識した研究施設を展開した方が良いのではないかと。他県に対しても、より尖った福島県、災害があったからより強くなった福島県をアピールできると思う。対外的な福島の評価から、シビックプライド、県民である意識が育つと考える。	本県では、環境の回復及び創造を図るための拠点として、三春町に福島県環境創造センターを設置しております。 今後は、地球温暖化や気候変動の問題などについても、関係機関とも連携して、研究や情報発信等を行うことも視野に検討を進めてまいります。
36	県中	審議会委員	その他	福島県は広域行政として一生懸命頑張っているが、必ずしもトップを狙う状況になく、真ん中あたりでいいかという感じで器を用意してしまう。この分野だったらもっと上へ行こうというような形のを皆で声を上げて器をつくっていく努力が今求められている。地域懇談会の場だけではなく、いろいろな場面で意見をぶつけていくことが大切。	出前講座や対話の場を設けるなど、あらゆる機会を捉えて、県民の皆様には福島県に将来に関心を持ってもらうとともに、福島県が目指す将来の姿について意見を伺ってまいります。
37	県中	審議会委員	第1章 総合計画の基本的事項	SDGsを分かりやすく計画の中に入れて、身近に感じられるような計画となった。皆さんも活動する中で、それを常に意識していただくと県のスローガンのひとつひとつ実現するふくしまに結びついていくと強く感じた。	県民の皆さんに総合計画をより身近に感じていただき、意識いただけるよう、引き続き周知に努めてまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
38	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	地域おこし協力隊として福島県に移住してきた。任期3年満了後の仕事を見つけたが大変だという協力隊共通の課題がある。協力隊のみならず県外から来た人が県内の企業等に入っていけるよう支援が必要。	福島県では、首都圏の移住相談窓口や移住コーディネーターが県内市町村や各種支援施策担当部署と相談内容の共有を図り、きめ細かなフォローを行っており、就業を希望される方には就業に関する相談窓口や支援制度の紹介を行っております。 移住に当たっては仕事や住まい、教育など様々な分野での対応が必要になることから、今後も関係部署と連携した対応を行ってまいります。
39	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	「福島イノベ倶楽部」には、様々な業種の事業者が入会しているが、リストを見ただけでは、どの事業者がどのような技術を持っているか分からない。会員がどのような技術を持っているか見える化が必要。見える化すれば、中小企業の受注機会確保にもつながっていく。	「福島イノベ倶楽部」は、幅広い分野の事業者等による異業種交流を図るための組織です。新たなビジネスチャンス創出に向け、ホームページの制作等による事業者等の情報発信に取り組んでまいります。
40	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	総合計画はSNSを活用して周知徹底を図っていくべき。福島県自体が災害に弱いと思われてしまっている節があるため、例えばSDGsへの取組が熱心な県といった形で発信してはどうか。また、福島県は温泉の湯量が豊富で、温泉場の数も全国上位である。そういった福島県ならではのPRが必要。	御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、地域資源の掘り起こしなど、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。
41	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ごと	農業がやりたいと思って、実業系高校の農業科に入学したが、周りは農業以外に就職を希望している人が多かった。農業者は大体65歳以上で、あと5年も続けられないかもしれない。自然豊かで農業ができる土地なのに、工場勤めをするのはもったいない。農業科の生徒として、将来農業をやりたいという人を増やせていけたらと思っている。	「福島イノベ倶楽部」は、幅広い分野の事業者等による異業種交流を図るための組織です。新たなビジネスチャンス創出に向け、ホ+G45ームページの制作等による事業者等の情報発信に取り組んでまいります。
42	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	福島県の課題は過疎化。東日本大震災から人口が徐々に減少している。避難者への対応をもっとしっかりしていくべき。	御意見を踏まえ、引き続き、避難者の帰還や生活再建に結び付くよう支援に取り組んでまいります。
43	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	学校以外の子どもの居場所が少ない。あっても住んでいるところから遠いケースがある。親が働いていると、そういった場所まで送迎できない場合がある。高齢者はタクシー券等が支給されるが、子どもに対しての交通費の支援はない。色々な角度で支援を検討してほしい。	身近な場所に子どもの居場所が開設されるよう、子ども食堂等の子どもの居場所の開設に係る費用を補助しております。 また、県内の子ども食堂のネットワーク組織である「ふくしま子ども食堂ネットワーク」が、子どもの居場所が少ない地域において、設置や運営に係るノウハウや資金等の提供等を行っており、引き続き民間の支援団体とも連携しながら取り組んでまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
44	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>文化的な生活を送れる魅力ある県にするためには、道路・橋・トンネルといったインフラの整備が重要。しかし、県内インフラは、高度経済成長期に整備されたものがほとんどで、建築から40～50年以上経過しているものが過半数を占めている。山間部では、主要道一本塞がるだけで、地域が孤立してしまうケースもあり、そういった状況では人は住まない。</p> <p>一方、建設業の従事者は減っていて、ピーク時と比べると60%減。技術者の高齢化も問題となっている。</p> <p>これからの超高齢化社会では、今までのような生活は難しくなってくるため、バリアフリーの建物等を増やしていかないといけない。</p> <p>また、人口減少に伴い、従業員に長く働いてもらう必要があり、高齢者の雇用も考えていかなければならない。そういった転換は建設業だけでは対応しきれない。</p>	<p>道路インフラにつきましては、道路、橋梁、トンネルの老朽化対策として、計画的な維持管理を推進するとともに、地域の孤立を防ぐため、脆弱区間の代替路確保に向けて、道路の整備や橋梁の耐震対策、落石対策などを推進し、道路ネットワークを強化してまいります。</p> <p>建設業従事者の確保につきましては、インフラの整備や維持管理等を担う県内建設業が将来にわたり持続可能で活力ある産業となるよう、県が取り組む振興施策をまとめた「ふくしま建設業振興プラン」に基づき、担い手の確保・育成のための様々な取組を実施してまいります。</p> <p>県有建築物については、「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行っています。また、不特定かつ多数の者が利用する民間建築物については、人にやさしいまちづくり条例に基づく届出の審査を通じ、バリアフリー化等について指導・助言を行っています。</p> <p>高齢者をはじめとした多様な産業人材の確保につきましては、No.61において詳細を回答しておりますので、ご参照願います。</p>
45	県南	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>小・中学校における不登校は、県内でも全国的にもすくぞく増えている。平成28年には、不登校の子どもに学校外での多様な学びの場を提供することを目的とした「教育機会確保法」が作られたが、知らない人が多いため、県でも積極的に周知すべき。</p> <p>また、茨城県では、「いばらき不登校・多様な学び育ち応援サイト」を開設していて、学校以外の居場所のネットワークが一目で分かるようになっているため、福島県としても不登校の子どもへの応援をもっとしてほしい。</p> <p>私自身も空き家を活用した働く親向けの子どもの預かりを7月頃から開始する予定だが、運営財源の確保に苦慮している。</p>	<p>不登校及びその傾向のある児童生徒に対応したスペシャルサポートルームの設置とその活用等、学びの機会を確保するための取組を県内に普及してまいります。</p>
46	県南	意見発表者	SDGs	<p>ものづくりの企業として、2020年からSDGs達成に向けた取組を行っている。省電力、省資源として、図面の電子保管や印刷枚数の見える化に取り組んでいる。太陽光発電、LED照明採用も行っており、前者についてはマシニングセンターという機械加工機1台分の電力を賄い、発電設備の更なる増設も検討している。工業系の企業のため、まだまだ男性社員の比率が大きい、男性顔向けの加工技術やプログラミング能力を持つ女性社員がいる。また、健康経営宣言を制定しており、5年前から35歳以上の全従業員が会社の費用負担(全額)で、毎年人間ドックを受診できる制度を構築している。</p>	—
47	県南	意見発表者	SDGs	<p>所属している実業系高校では、摘果したトマトをビザ屋に提供して高校とコラボしたビザや、摘果したメロンをみそ屋に提供してみそ漬けを作ってもらっている。また、豆腐屋から提供されるおからを、飼育している鶏に与えている。なお、当校では、FGAPとJGAPを取得しており、去年は東京オリンピックの選手村にトマトを提供した。実業系高校が率先してGAPを世の中に広めていきたい。</p>	<p>高校や農業短期大学校におけるGAPの取組は、福島県の農業の未来につながるものであり、大変頼もしく思っております。また、認証農産物を活用した飲食店等との連携についても、GAPの理解促進に向けた理想的な取組であるため、今後も引き続き、学校に対する支援を継続してまいります。</p>

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
48	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	<p>総合計画を周囲に伝えていくために、病院等の待ち時間を利用して、目の届くところにポスターを掲示してはどうか。病院等であれば高齢者にも伝わりやすい。また、実業系高校の商業科に所属しており、校内外で販売実習を実施している。実習の目的として「地域活性化」と「地域の人との交流」を掲げており、お菓子メーカーとコラボしたまんじゅうを作ったり、道の駅やスーパーでも販売活動を行っている。高校の中だけではなく、外部の色々な事業者と連携して販売していきたい。</p>	<p>御意見を参考に、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。</p> <p>また、今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。</p> <p>参加者同士のマッチング支援も実施していくこととしておりますので、是非、御興味がありましたら参加いただければ幸いです。</p> <p>【参考：県HP】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/fukushima-sdgs-pf.html</p>
49	県南	意見発表者	総合計画の周知・広報	<p>知事が中学校で総合計画の授業を行っている話を聞き、その学生が家族に授業内容を伝えてとなると、現在、20代後半などで子どもがいない世代が、総合計画やSDGsを知る機会が一番少ないと感じた。</p> <p>普段、陶器を作る仕事をしているが、ドクダミの葉を摘んできて、陶器を焼くときに窯の近くに置いておく乾燥してドクダミ茶になるため、お得意さんに提供している。熱エネルギーの活用という視点で、こういった商品を総合計画やSDGsに絡めて販売してはどうか。総合計画になぞって生み出したアイデア製品ということで、打ち出していけば計画の認知も進んでいくのでは。</p>	<p>御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、地域資源の掘り起こしなど、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。</p>
50	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	<p>福島を「地方」と呼ばず「地宝」、「宝」とこの先呼べたらいいと思っている。</p>	—
51	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>(福島は)水がとにかく美味しい。今、世界中で、水の確保や温暖化が問題になっている。水をこの先、大切にしていって、福島は、もっと世界から注目されていくのではないかな。</p>	<p>景勝地や温泉などの地域資源、水に関する文化を広く情報発信するとともに、河川、湖沼などの良好な水辺を探勝するエコツーリズムの促進、水辺に親しむための遊魚等、良好な水環境の活用を図ってまいります。</p> <p>また、水道などの整備促進による生活排水対策、工場・事業場の監視・指導による汚染物質の排出低減対策や水質汚濁の未然防止等により、水環境の保全を図っております。</p> <p>猪苗代湖流域については、流域が一体となって、汚濁負荷の流入削減や刈取船整備による水生植物の回収強化などの水質悪化防止対策を図っております。</p>
52	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	<p>首都圏の観光業界で働いていたが、(移住を考えるまで)奥会津の町村を知らなかった。例えば福島県で温泉というと、土湯と飯坂温泉。首都圏からも、福島は来やすいところなので、もっと、魅力を発信してほしい。本当にもつたいない。知られていないところをアピールしてほしい。</p>	<p>観光誘客プロモーションなどにより福島県のPRを引き続き実施してまいるほか、自然体験やアクティビティ、文化財を活用した誘客促進など、地域の観光資源の掘り起こしに取り組んでまいります。</p>
53	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>幼児期の空洞化を心配している。知識や習い事だけではなく、幼児期には本来経験すべきことがたくさんあるはず。遊びの中で繰り返し挑戦して、できるようになった経験・達成感、失敗しても喧嘩しても分かり合える友達、ありのままの自分を受入れてくれる仲間がいる自分の居場所。子どもの安心感・信頼感を育てることを基本に頑張っている。</p>	—

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
54	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>幼児期は五感等、身体感覚が育つ時期。2019年6月に郡山女子大学短期大学部の柴田先生が、福島県における外遊びと自然保育の現状の調査を行い、その結果、震災前と比べて幼児が自然に触れる遊びをしていないと回答した保育者が県全体で41%いた。長野県では、信州型自然保育認定制度があり、豊かな自然地域資源を積極的に子供の活動に取り入れている。福島県でも自然保育認定制度のような仕組みがあれば良い。また、令和3年4月16日現在では120自治体が参加している「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」に福島県も参加してほしい。</p>	<p>県では、遊びや運動、自然体験等を通して質の高い保育を提供するため、こども環境学会と連携し、園舎・園庭の改修やあそび道具の導入等の環境改善に取り組む保育所等に対し、その費用の一部を補助する事業を実施しています。今後は、実施効果をとりとめ、県内の保育施設で共有・横展開を図ってまいります。</p> <p>また、福島県でも、幼児期に地域資源を活かし、森林に触れる機会を増やすため、「子ども里山教育支援事業」に取り組んでおります。その中で、専門家を交えた「子ども里山・自然保育活動推進検討会」を立ち上げ、効果的な活動内容や各種支援制度などについて検討を重ねているところです。</p> <p>なお、「森と自然と育ちの学び自治体ネットワーク」への加入予定はありません。</p>
55	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>子どもたちに、福島県を好きになってほしい。子どもたちが福島県の文化や歴史、自然を体験できる施設等の情報発信をお願いしたい。認定こども園でも、その情報を活用しできるだけ多くの体験を子どもたちに達らせてあげたい。子どもたちは、体験しながら、福島県を好きになっていくと思う。</p>	<p>御意見のとおり、子どもたちが文化・歴史・自然を体験することで、福島県を好きになるきっかけになると考えます。例えば、福島県立博物館においては就学前児童を対象としたイベントについてHP等でお知らせを行っており、引き続き情報発信に努めてまいります。</p>
56	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>指標No.36の「自分に良いところがあると思う児童生徒の割合」について。令和12年度には100%を目指している。立派な目標だが、この100%を達成するために、具体的に何をやるのかということ、各学校で持っていないのではないかと思っている。</p>	<p>ふくしま学力調査の分析等を活用し、児童生徒一人一人の良さを認め、自己肯定感や自己有用感を持てるような教育を展開してまいります。</p>
57	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>震災、それに続くコロナにより、子供たち同士の肌と肌に触れ合うような、心理的に近づけるような活動にストップがかかっている。「こんな活動をする子供たちの心理的距離、お互いを見つめ、認め合う力、支え合う気持ち、そういうものが高まるよ」というようなことを、県として発信してほしい。</p>	<p>道徳教育の充実、自然体験活動の推進などにより、思いやりの心を始めた豊かな心を育ててまいります。</p> <p>また、他者との対話や協働を通して、様々な立場や意見の違いを乗り越えて共に生きていく力を身につけるため、コミュニケーション教育(演劇教育、哲学対話等)を行っているところであり、今後もコミュニケーション教育を、学校の実態に応じて推進してまいります。</p>
58	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>指標一覧のNo.32～35は目標値が高く、数値が先走ってるような感覚がある。数字だけの問題ではないのではないか。</p>	<p>教育施策を進めるに当たり、指標は教育の動向を点検・評価する上で参考となるものであると考えております。</p> <p>指標の数値の改善だけを目指すのではなく、指標を基に進捗状況を検証し、結果として望ましい教育が実現されたかという観点について総合的に捉えて点検・評価することが必要だと考えております。</p>
59	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	<p>震災前、県内の知人が東京都のデパートに並ぶほどの人気商品(食品)の製造を行っていたが、震災で、一時的に製造がストップしたことで売り場を失った。その後製造ラインは元に戻ったが、10年経過した現在も再び商品が人気デパートに並ぶかという正直厳しい状況だと聞いた。</p>	<p>—</p>
60	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	<p>今の福島県の現状は、原子力災害の影響ばかりではないと感じている。県が支援をする際には、適切なところに適切な支援をすることが大切になってくるのではないかと。</p>	<p>御意見のとおり、現状分析や課題の深掘りを行い、EBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方を重視するなど、実効性の高い事業の構築を目指してまいります。</p>

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
61	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	<p>高齢化が進むと労働力が足りなくなる。高齢者の方、子育て中の方、全ての方が仕事をしやすい環境を作っていないと、日本の経済が立ちいかなくなる。</p> <p>福島県は全国と比較するとかなり高齢化率が高い。今国が必死に働き方改革しようと言っている以上に、働き方改革に本腰を入れなければ当然、労働力が不足してくるし、経済が成り立たなくなる。</p>	<p>人口が減少し労働力が不足する中、企業が持続的に発展していくためには、女性や高齢者はもとより、介護、病氣、障がい等多様な背景を持つ人材が活躍できる環境づくりが必要です。そのためには働き方改革を進め、短時間で効率よく働ける、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを進めていく必要があります。県では時間外労働の削減や有給休暇取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し取組を推進するとともに、働き方改革モデルづくり事業により身近な企業による働き方改革の成功事例をつくり、その好事例を他の県内企業に波及させる取組を推進してまいります。</p>
62	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>今では女性の育休は一般的になってきているが、男性の育休がまだ課題として残っている。もちろん会社側にも事情があるので、会社の課題解決をすることも必要。</p>	<p>県では男性育休休業の取得を促進する企業に対し奨励金を支給し取組を推進しているほか、社会保険労務士をアドバイザーとして企業に派遣し、ワーク・ライフ・バランスや時間外労働の是正など、働きやすい職場環境づくりの支援を行っているところです。</p>
63	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	<p>「横断的に対応すべき課題」は、デジタル化である。テレワーク等が進めば福島県(会津)であっても全国の優秀な人材を採用するチャンスが出てくる。その場合、全国の会社と対等に渡り合えたり、全国的に見て魅力がある会社でなければ選ばれない。</p>	<p>県では、令和3年9月に「デジタル変革(DX)基本方針」を策定し、地域のデジタル変革を推進し、サービスの創出・向上や企業等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図ることとしております。</p> <p>県内企業が会津大学等と連携して行う生産工程改善や新たな技術の導入などのICT利活用に関する活動を支援することにより、先進的ビジネスモデルの創出及び事業者のDXの推進を支援してまいります。</p>
64	会津	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	<p>デジタル化を地域で進めていく場合には、高齢者に対するきめ細やかな支援が必要。デジタル化による効果をダイレクトに実感できるような対策も進めていかないと、高齢者が取り残されるのではないかと心配している。</p>	<p>県では、今年度、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者を対象としたICT機器の操作講習会などの情報リテラシー向上教室を開催することとしております。本事業を通して、高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICTを活用した地域活性化を促進していきます。</p>
65	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>かなり大きな災害が近く日本を襲う可能性があると言われていて。福島県は災害対応・災害復興の先進地。ポジティブな見方をすれば、今まで福島県が災害対応で培ってきたノウハウを、フルに生かせる時代が来る。</p>	<p>これまでの災害対応の経験や震災の経験を踏まえ、今後起こりうる災害から県民の命を守るための取組を市町村や関係機関と連携し進めてまいります。</p>
66	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>震災の調査によると、古くから人が住んでるところは、大きな被害を受けていない。町が古くなったから、そこの古い家は空き家にして、郊外に新しく家建てるという方法ではなく、人が昔から住んでるところに回帰し、そのときSDGsの観点から、なるべく古い建物、使える古い建物は壊さずに使っていく方向で、考えていくべきではないか。</p>	<p>県では、耐震化や省エネ化のほか、多世代による同居・近居に向けた既存住宅の改修に対し補助を行い、既存住宅の質の向上に取り組んでいます。これにより、住宅の長寿命化と中古住宅としての流通が促進され、空き家の発生抑制に繋がっています。</p> <p>今後も使用できる空き家については、空き家対策の実施主体となる市町村が空き家バンク等による流通促進やリフォーム費補助などを行っています。また、県でも、子育て世帯等が空き家を取得しリフォームを行う際に補助しています。</p>
67	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	<p>福島県のスローガンについて「福島から始めよう」から始まり、「1つ1つ実現するふくしま」という流れがわかった。自分の会社の従業員に、福島県が今こういうスローガンで動き出してるよということを伝えたいと、真っ先に思った。</p> <p>特に「はじめる」から「かなえる」へという言葉が、「さあ、これからやるぞ」というステージに福島県が入っていることを表しているコンセプトスローガンだと感じる。</p>	<p>—</p>

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
68	会津	意見発表者	SDGs	SDGsの取組も企業や県民一人一人が、具体的な活動に入ってくださいね、というスタート号砲が鳴ったような気がする。 自社でも2019年からSDGsの取組を開始。この5か年で、実行する段階から持続するステージに入った。 従業員の子供達が学校教育でSDGsの授業を受け始めている。 そういったときに、お父さんお母さんがSDGsを知らないでは、恥ずかしいよというも取組を始めるきっかけの一つ。同じ時期に取引先である大企業のセミナーに参加し、中小企業も、チャレンジしていかないと、取り残され、選ばれなくなると感じた。	今年度4月より募集を開始した「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」は、本県で活躍する様々な団体の連携・協働の機会を創出し、豊かな県づくりを推進するための活動の場として設置しました。 SDGsに関するセミナーや、会員相互の情報発信・共有、マッチングなどを通じ、企業や団体の皆様のSDGsの取組をサポートし、福島県全体のSDGsの取組を大きなうねりにつなげていきます。
69	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 こと	福島県は北海道に次いで本州の中でも面積の大きい県。本来であれば農業の生産額が大きな比率を占めていなくてはならない。日本列島のように様々な作物ができる土地のはずだが、その1番の利点を生かし切れていない。米がたくさん採れていたのに、園芸作物に対する考え方が遅れてしまったのではないかと。	本県では、豊かな自然環境を生かし多様な園芸品目が生産されており、ももやきゅうりなど全国有数の産地も形成されています。また、園芸品目は収益性が高く農業振興のために重要であることから、引き続き、積極的な導入と産地育成を支援してまいります。
70	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 こと	なぜ自分が有機農業に取り組んでたかという福島県の多様な気候を利用して、各地域リレー式に作物が作れ、その生産物を東京、関東の消費者に届けられるからである。	—
71	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	今、ウクライナの問題のように、食べ物が自分たちで賄えないというのは、こんな悲しいことはないと思う。被災者の受入れの話が出たが、原発による風評被害なども考えたときに、食べ物を大事にしましょうっていうような発信も福島県はできるんじゃないかと思う。県は、農業の分野で、世界に発信することもできる。	多様な担い手の確保・育成、農地等の基盤整備、機械・施設整備への支援などの施策を総合的に進めながら生産力の強化を促進し食料自給率の向上につなげます。また、トップセールスを始め、SNS、動画など、様々なツールを活用しながら、本県の農林水産業、農林水産物の魅力を国内外に向け積極的に発信してまいります。
72	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 こと	新規就農者の育成に関わっている。震災の年から就農を初めた者、東京出身で就農を始めた者、それぞれが、生きがいや、やりがいを感じてくれている。また、新規就農者にも福島県は温かく良い受皿となっている。そこが福島のいいところ。	農業は自然・生き物を相手に生産し、消費者へ届けるまでの総合産業であり、独り立ちするには多くの知識・経験と時間が必要となります。引き続き、新規就農者の育成に支援を行ってまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。 また、当県に魅力を感じ県外から参入される就農者の割合は他県に比べ高い状況にあり、先輩就農者の事例を積極的に発信し、人が人を呼ぶ好循環を生み出すよう各種支援を総合的に進めてまいります。
73	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	先月、神奈川県の中学校の教育旅行(農業体験)を受け入れた。御礼の言葉の中に、食の大切さを味わえた、非常に良い体験をさせてもらったとあった。福島県は関東からも近いので、農業分野の観光や教育旅行も、産業の一つとして考えられるのではないかと。	本県では、グリーン・ツーリズム推進のため、農家民宿経営者等の受入体制強化を目的とした研修会や、旅行商品造成を目的としたモニターツアー等の実施、教育旅行では、官民一体となった誘致活動やバス代助成を推進してまいりました。引き続き、農業分野の観光促進、教育旅行の誘致に取り組んでまいります。
74	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	ふるさと回帰センターで移住の相談をした時、どこの地方自治体も同じようなことを言っていると感じたが、担当者の方が昭和村のカスミンウなんてどうですかと冊子をくれた時、何かドキってきたような、ラブレターをもらった感覚があった。ここに来ればこれがあるという、何か突き刺さるものがないと、他の地域に行ってしまう。	福島県では、首都圏の相談窓口及び県内の移住コーディネーターが県や市町村の各種支援施策担当部署と現場レベルで対応結果を相互にフィードバックすることで、相談から移住後まできめ細かなフォローを行っております。御意見いただきましたとおり、今後も各市町村の特色や魅力、独自の取組の紹介など、相談者おひとりおひとりのニーズに沿った対応を行ってまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
75	会津	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	「多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会づくり」の実現のためにも、幼児期の異年齢保育、インクルーシブ保育を推進していきたい。兄弟がいる子が少なくても、子どもたちが豊かな人間関係を学び、一人ひとりが居場所を見つかることができる。	今後の参考とさせていただきます。
76	会津	意見発表者	その他	旧喜多方東高校は平成24年に耐震補強工事と内装をきれいにしたにもかかわらず、現在建物が使われていない。喜多方市の中心に位置し、交通の便も良い。建物の有効活用をお願いしたい。	喜多方市を始め関係機関と調整しながら、今後の在り方について検討してまいります。
77	会津	意見発表者	その他	再生可能エネルギーの取組を具体化している。工場の屋根と駐車場を合わせて太陽光発電をしている。現在自社の発電は650キロワット、地産地消でまかなっており、これは東北1の規模。会津で目の当たりにする発電所があり、温暖化対策を具体的にやっている企業があるということを是非、見てほしい。	再生可能エネルギーの自家消費は重要な取組であると考えており、引き続き、導入補助や普及啓発を通じて、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備の普及拡大を推進してまいります。
78	会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	水田は非常に環境持続可能な農業。さらに、中山間地の水田は環境保全の役割が非常に高い。鳥獣被害対策にもなる。総合計画、78ページ(ひと分野政策5)と、108ページ(暮らし分野政策5)及び130ページ(しごと分野政策3)の政策三つを組合せて、中山間地の農業を、環境保全事業というふう位置付けてはどうか。	中山間地を始めとする農山村は、食料を安定的に供給する基盤であるとともに、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的機能を発揮する場でもあります。そのため、県民一人一人が農業・農山村の持つ役割の重要性について理解を深められる機会の拡大を図るとともに、多面的機能を維持・発揮させるため、農業生産活動を通じた取組や地域ぐるみで行う共同活動の取組が継続されるよう支援してまいります。
79	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	南会津の産業構造は建築業がトップだが、田島高校も普通科しかなくなり、南会津地域には建築科のある学校がなくなってしまった。我々の業界では現場監督を担える人材を育てようとすると非常に手間暇がかかる。やはり建設関係の教育機関が欲しい。	令和5年度統合校として開校する南会津高校では、南会津町全体を学びのフィールドとする地域資源をいかした体験的な学びなどを通して、地域を支える核となる人材の育成に取り組んでまいります。
80	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	福島県建設業協会では、昨年からは初任者研修等を始めて、2週間の日程で一から建設の基礎を指導している。去年かなり好評で2回実施。今年は春と秋に予定しているが、なかなか人数が限られている。 人手不足解消のためICTなども一部試行しているが、難しい部分もある。産学官が連携したICT施行の研修・講座などを開催し、交流人口を増やしていければ良いのではないかと。	ICT施工に必要な知識や技術を習得するための現場講習会の開催やICT技術専門家を企業へ派遣するなど、ICT施工に係る研修等を行い、県内建設業の担い手の育成を支援してまいります。
81	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	山づくりはまさしく人づくりでもある。福島県では、林業アカデミーを始めていて今後大いに期待が持てる。小学校5年生で林業を学ぶという機会があるので、そこで体験をして、森林を感じて、理解をしてほしい。	御意見のとおり、福島県の林業の中核を担う人材の育成は重要であると考えております。林業アカデミーふくしまの研修において、林業従事者の育成を進めてまいります。 また、小学校、中学校の児童、生徒を対象に森林・林業への理解を深めるための森林環境学習を充実してまいります。
82	南会津	意見発表者	SDGs	木は、老木になる前に、用材、木質バイオマス等に利用してさらにそこに植栽保育をして環境を純化させていくというのが1番SDGsにつながるものである。	森林計画制度の下での適正な伐採、更新等の取組を促進するとともに、造林、保育、素材生産の低コスト化・省力化の取組を支援し、地域資源の循環利用を進めます。
83	南会津	意見発表者	総合計画の周知・広報	出前講座とかができるのであれば、ぜひ呼びたい。聞いてくれるかどうかは別としても、知るきっかけはきちんと提供してくれていると思う。	県のHPIにおいて、随時お申し込みを受け付けております。開催実績も掲載しておりますので、御覧いただけますと幸いです。 【参考：県HP】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/comprehensiveplan-lecture.htm

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
84	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	只見線再開準備室は、只見線の運営、実際鉄道を動かすほうに動くので、ソフトの部分は観光交流課がやるという感じで、どうしてもグループ分けというか、課や担当を分けなければいけないのかもしれないが、何となくミスマッチという感じがするのを施策を見ていて思う。横の連携がないといいものは生まれないとと思うので、情報共有をしっかりとしてほしい。	JR只見線は10/1に全線運転再開することが決まり、これを受け、只見線再開準備室は「只見線管理事務所」として、現地における鉄道施設の維持管理や只見線利活用の促進を図ることとなりました。 観光交流課のほか、庁内関係部局が連携しながら、誘客の促進や情報発信の強化等に取り組んでいるところであります。 引き続き、情報共有に努めつつ、関係部局が連携して只見線の利活用や誘客の促進に取り組んでまいります。
85	南会津	意見発表者	総合計画の周知・広報	SDGsに関し、中学校で新聞バッグをつくったりと、子供たちが身近なところで変えていこうということを小学校のときからずっとやってるのを見てるので腑に落ちるが、子どもがいない方や高齢の世代は理解がまだまだ足りない部分があるので、世代ごとに合った発信をしたほうが効果的。	御意見を踏まえ、広報媒体への掲載や出前講座など、各世代にあった情報発信を検討してまいります。
86	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	基本指標において、令和12年度までの目標設定、これが正直高いと思った。目標達成のために、私たち一人ひとりの取組が大変重要だということを感じている。達成度の細かな発信というのは大変有効と感じる。	令和12年度目標の達成に向け、職員一人ひとりが毎年度の目標達成を意識するとともに、県の取組の成果や課題を分かりやすく発信することで、県民の皆様と福島を目指す将来の姿を共有し、一丸となって課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。
87	南会津	意見発表者	第6章 計画の推進のために	電気の使用量の削減とか、ごみの削減などでは、これを実践すればこのぐらいの効果があるというような、具体的な取組方法を、地域や事業所単位でアドバイスをいただけるような機会があれば、目標に向けて取組がしやすいと感じた。	本県では現在、「くらしと環境の県民講座」などを活用し、県民の皆さまに地球温暖化対策やごみ減量化等に向けた具体的な取組への理解を深めていただく事業を行っているところです。 今年度からはこうした取組に加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向けてより具体的な取組を示したロードマップを周知するため、パンフレットを作成し全世帯に配布するとともに、地球温暖化防止活動推進員と連携して、地域での勉強会などで説明を行ってまいります。 また、ごみ減量化の推進に向けて地域や事業者単位で実施している廃棄物削減モデル事業の成果を周知し、市町村の取組を推進してまいります。
88	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	温泉地域に住んでいるので温泉を流しているが、熱エネルギーは温泉を使えるとか、そうなるとガスはいらないということにつながっていくところもあるので、エネルギー問題も解決できるのではないかと。	温泉の熱エネルギーは重要な再生可能エネルギーの1つであると考えております。 県では、本県における温泉熱を利用した発電や熱利用設備の導入に向けた調査を行っており、引き続き、温泉の熱エネルギーを含めた再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みを進めてまいります。
89	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	南会津に住んで1番つらいのが交通。特にガソリン代が高いので、ガソリン代は国全体で統一した料金にならないと、移住者は増えないと思っているのと同時に、電気自動車や自動運転化が進むと、より移住者が住みたいと思う場所になると思う。	昨年の10月に総合計画を策定して以降、社会情勢の大きな変化が生じております。今後も地域懇談会等の場を活用し、地域課題の把握やその対応策のあり方を検討してまいります。
90	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	JGAP取得に際して県から補助をいただいているが、JGAP取得の活動を継続するに当たり、尿素など肥料の価格が高騰している中で価格に転嫁できない状況である。さらに経費がかさむと厳しくなってくるので、維持にかかる経費の補助を継続してやっていただきたい。	第三者認証GAP等取得促進事業については新規取得だけでなく、維持・更新にかかる費用も補助対象としております。なお、GAP認証取得等の支援継続については、引き続き国に要望してまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
91	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	地域づくり、福島県や総合計画に関して、1番大事なのは、将来をつくっていくにはやはり教育、子供たちの教育である。1番大事なのはそこだと思っているので、教育に関して、しっかりと地元の子が高校まで地元で過ごせるような環境を整えていただきたい。	「福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境等)をいかした学び」を通して、福島県で学び育つ課程で、福島県に誇りを持つことができる教育を進めていくこととしています。 また、県立高等学校改革前期及び後期実施計画に基づき、各学校において、生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を進めているところであり、引き続き、魅力あるより良い教育環境の整備に努めてまいります。
92	南会津	審議会委員	総合計画の周知・広報	県の発信の仕方によって自然と頭に入るような仕組みが必要と思う。達成がもうすぐとか、達成が楽しみだというような気持ちにならないと、他人ごとで終わってしまうと思うので、その仕掛けをぜひ考えていただきたい。	御意見を参考に、様々なSNS媒体の活用や、印象に残る発信方法など、幅広い方々に県の情報が届くよう、受け手の立場に立った総合計画の周知・広報の手法を検討してまいります。
93	南会津	審議会委員	第6章 計画の推進のために	県民の認知度の目標が、令和6年度で50%となっているが、ここもかなり高いと思うので、書いたからにはこれを達成できるように頑張ってほしい。	総合計画の認知度向上のため、今年度から学校や企業、市町村職員等を対象とした出前講座を順次実施しており、7月末時点で計21回、744名の方々にご参加いただいたところです。 引き続き、福島県の将来について関心を持っていただき、共に課題解決に取り組む機運醸成のため、幅広い世代を対象に、出前講座等の周知活動を実施してまいります。
94	南会津	審議会委員	第6章 計画の推進のために	総合計画を県政の中核にとらえ、まずは職員の意識改革と行動変容に取り組むということが記載されている。すべての県職員に浸透させるのは難しいだろうが、どうしてもこれは地道にやるしかないことだと思うし、人とか熱量とかそういうものが行動を変えていくので、今後期待したい。	総合計画策定以降、知事を筆頭に総合計画を意識づける機会を数多く設けるとともに、今年度からはEBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方を職員に浸透させるため、一部の事業の検証や職員研修を実施しております。 引き続き、職員の意識改革と行動変容に取り組み、計画の着実な推進に取り組んでまいります。
95	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひとつ	福島県総合計画(全体版)の141ページの施策1のふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大について、ホープツーリズムなど色々記載があるが、こちらにSDGsの14番の「豊かな海を守ろう」の視点も加え、ブルーツーリズム等も取り入れた方が風評払拭などにも効果があるのではないかな。	ブルー・ツーリズムについては昨年度の6月補正で予算化し、アクティビティやグルメなどの本県の海の魅力を情報発信を行っているところです。本年度は、市町村や民間団体等により造成されるブルー・ツーリズムのコンテンツの掘り起こしや磨き上げ等を行い、本県の海をいかした観光誘客の推進に引き続き取り組んでまいります。
96	相双	意見発表者	第6章 計画の推進のために	福島県総合計画(全体版)の10ページの「1 計画策定の趣旨」に「福島県の県づくりを“自分事”と感じながら」という記載があるが、どのようにして福島県全員がこれを自分事と関わっていくのか。 福島県総合計画(全体版)の204、205ページの「計画の推進」、「計画の進行管理」を実際に実施していくに当たり、このPDCAを回していくに当たって、いつ、誰が、どのように回し、その結果をどのように県民一人一人に知らせていくのかということが重要であり、その結果として、県民一人一人が自分の問題だと認識するのではないかな。	県民の皆様にも県づくりに自分事と感じていただくため、出前講座や各種イベントへの出展、地域課題を抱える現場の見学会などを実施しており、引き続き、できるだけ多くの県民の皆様にも「総合計画を知って、触れて、考えていただく機会」の創出に取り組んでまいります。 PDCAマネジメントサイクルの着実な実行には、県の取組の成果や課題を分かりやすく見える化し、積極的に発信していくことが重要であると考えております。県ホームページでの公表の他、様々な媒体での施策の進捗状況の発信を検討してまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
97	相双	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	SDGsには17個の目標と169個のターゲットがあり、これらを合わせてSDGsなわけだが、169個のターゲットはあまり話題として取り上げられない。この169個の達成基準がない限り、17個の目標だけでは、何をどのようにして実施していくのかということが難しいのではないかと。	御意見のとおり、169のターゲットは、その目標を達成したかどうかを図る基準となっており、重要な行動目標であると認識しています。 SDGsのイベントやセミナー等を通して、県民の皆様のSDGsの取組をサポートできるような情報の発信に努めてまいります。
98	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	医療及び介護福祉は、やはり半永久的にサービス提供が可能な環境にしていかなければならない。SDGsにある「持続可能な」というところは正に該当してくる。本県の人口について、2040年時点で150万人を維持したいという目標のお話があったが、働き手の確保という点もしっかりとケアしていかなければならない。 福島県総合計画(全体版)の225ページの「介護人材の確保に関する取組」や「看護職員の確保・離職防止に関する取組」について、今年3月から富岡町の施設で就労しているが、施設オープンに向けて人材確保等に奔走している際に、福島県、特に浜通りに対して復興という点で興味を持つ方は多いが、どうしても就労に結びつかない現状がある。その理由として社会資源の不足やライフラインの弱さが考えられることから、地域の特性に合ったパーソナルな支援があれば、就労に結びつけることができるのではないかと。	介護人材の確保につきましては、被災地における福祉・介護人材に対する奨学金貸付制度等の活用を紹介し、就労につながるよう取組を行っております。 また、看護職員の確保につきましては、県ナースセンターによるマッチング支援を積極的に行うとともに、医療機関が看護職員の確保・定着を図るために行う取組に要する経費を補助しております。 引き続き、いただいた御意見等を踏まえながら、介護人材及び看護職員の確保にしっかりと取り組んでまいります。
99	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	福島県総合計画(全体版)の228ページの「過疎・中山間地域」の項目に関して、介護給付費については、過疎・中山間地域における地域単価、市区町村単価は、「その他」というくくりで非常に安く規定されているが、過疎・中山間地域のサービスを持続させていくのであれば、過疎・中山間地域を上げて、やはり人材確保や職員教育に注力していかなければならないと思う。	中山間地域等のサービス提供につきましては、令和3年度の介護報酬改定に伴い、中山間地域等における小規模事業所加算や中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算を算定できるとされたところであり、今後とも引き続き北海道・東北7県保健福祉主管部長会議等を通して、国に対し、積雪・寒冷、離島、過疎、広域性等の地域特性に応じたきめ細かい報酬の設定を行い、条件不利地域においても必要なサービスが提供できるよう要望してまいります。
100	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	持続可能な教育の在り方ということで考えた場合、課題先進地と言われている双葉郡の学校だからこそ、深く考えて協働する必要性というものが求められている時代であると思う。子ども達の資質能力を伸ばすためには、いろいろな教育機会を与え、自分事として考える授業での仕掛けづくりというものがとても大切になってくるかと思われる。	地域を題材に取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」、各校の「ふるさと創造学」の学びを共有する「ふるさと創造学サミット」などを通して多様な見方・考え方に触れ、視野を広げる場を設けています。また、ふたば未来学園高等学校では、学校設定科目「地域創造と人間生活」において、演劇を通じて思考を深める実践的な授業を行っています。 様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力の育成に努めるほか、特色、魅力ある学校づくりを行うために必要な取組を支援・推進してまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
101	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	川内村では保育・小学校・中学校の15年間で、子ども達の自分で切り開いて学んでいく力、非認知能力、人とのコミュニケーションの在り方などを伸ばしていくことに日々取り組んでいる。非認知能力に関しては、やはり自分の力で未来を切り開いていく力の礎になると思われるので、学校教育の中で大事な部分かと考えている。	他者との対話や協働を通して、様々な立場や意見の違いを乗り越えて共に生きていく力を身につけるため、コミュニケーション教育(演劇教育、哲学対話等)を行っているところです。 幼児教育段階から非認知能力を育成するとともに、幼小中高が連携し、知識・技能に限らず、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等、変化の激しい社会にも対応できる資質・能力を育成してまいります。
102	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	県づくりの理念に通ずるキーワードである「多様性」、「寛容」、「差別のない共に助け合う」というところは学校教育の基本を担っているところであると思う。いろいろな子どもがいて、いろいろな保護者の方がいる中で、子ども達の良さを伸ばしていくことが、学校教育で一番求められているところであると思う。	総合計画の部門別計画である「第7次福島県総合教育計画」では、「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」の育成を目指しております。 震災があったからこそ芽生えた子どもたちの意識(感謝や地域貢献への気持ち等)の高さは福島ならではの強みであり、道徳教育の充実などにより、思いやりの心を始めとした豊かな心を育ててまいります。 また、学校の学びにSDGsの視点を取り入れるなど、福島ならではの教育を進めてまいります。
103	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	「ひと」、「暮らし」、「しごと」の全ての部分が教育につながっている。保護者の方のそういった部分での安定が子どもの安定につながっていく部分であるので、そのような意味でも福島県総合計画を学校でも周知して、保護者の方にも機会ある毎にお知らせして行く必要があると思う。	総合計画の学校への周知につきましては、知事を筆頭に職員が講師となり、小学校から高校、大学に至るまで、出前講座を順次実施しております。 出前講座の内容を御家庭でも共有するよう子どもたちに呼びかけるとともに、学校の希望に添いながら、保護者も参加できる開催方法を検討してまいります。
104	相双	意見発表者	第3章 みんなで創り上げるふくしまの将来の姿	オリンピックのように4年毎に台風被害に遭っていることから気象の問題等に興味を持っているが、SDGsは本当に地球にいる人全員で取り組まなければ、なかなか実現できない問題だと思われる。我々も冬の間は暖房を使い、花を栽培するので、やはりCO2の削減に関しては気を使っているが、現実的に水素を使って暖房を動かすにしても、暖房機械の買換え等が必要となることから、現実的には今すぐの導入は難しいと考えている。	御指摘のとおり、SDGsの推進に当たっては、経済、社会、環境3つの分野の調和が重要であり、その考え方は総合計画第3章に描いた2030年のありたい福島の姿と一致しております。
105	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	現場感として相双地域に移住したいという方はかなり多くいると実感しており、その中で、呼び込み政策はしっかりと実施できているところであり、必要な方に訴求すれば移住につながると実感している。しかしながら、現場として、今、課題感として持っているのは、移住・定住事業が呼び込み政策に特化した内容になってしまっているということ。 相双地方、特に葛尾村では、現状、暮らしの生活インフラが整っておらず、なかなか生活するのが苦しい状況が続いている。その中で、呼び込み政策だけをしていても、住宅の枯渇ということもあり、実際に来ることはできないと考える。	御意見のとおり、生活インフラの整備や住宅の確保といった住民が暮らす環境づくりは、移住・定住の促進に向けた一連の取組においても優先すべき重要な課題であり、第4章「暮らし」分野 政策1 施策1においても主な取組として挙げているところです。関係市町村と連携しながら、引き続き課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
106	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>移住・定住の呼び込み政策には、交流人口・関係人口の拡大ということも含まれるが、その予算は観光分野の予算として、移住とは別に予算立てされているので、整合性をしっかり取っていかねば、有効な移住・定住の施策には結びついていかないだろうと考えている。移住・定住と一括りにしてしまいがちだが、他の全体を底上げしていかねば、相双地域は人が来られる環境になっていかないとと思われるので、横断的に取り組むということを意識して実施いただく必要があると考える。</p>	<p>御意見のとおり、移住・定住の推進に当たっては、その前段として交流人口や関係人口として福島に関心を寄せ、継続的な関係性を創出・拡大することが必要となることから、観光や農業、産業など幅広い分野において様々な取組を行っております。これらの取組の効果を最大にし、より多くの関係人口を創出し、移住につなげていくため、引き続き、関係施策担当部署が相互に連携し、横断的に取り組んでまいります。</p>
107	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>過疎・中山間地域の一番の課題はやはり人口の減少と子どもの減少であると認識している。よく最近、学校等の統合の話を目にするが、地域に小学校、中学校、高校、幼稚園がなくなるといことは、そこに住み暮らす子どもがいなくなるということであり、地域をつなぐ次の世代がいなくなり、地域がなくなってしまうという大きな問題である。少人数教育も子ども達にとって、良い点、悪い点もちろんあると思うが、地域をなくさないということに特化して考えればやはり子どもが必要である。特に今、過疎・中山間地域は高等教育が不足している問題があり、中学校まではなんとか通学できるが、高校や大学、高等教育の時には、その地域を離れなくてはならないという子ども達がいる。実際、その後戻って来られる方は少ないと認識している。</p> <p>新型コロナによるテレワークやリモート授業が行われるようになったが、慶応大学の学生が半年間リモート授業を受けながら、葛尾村で様々なプロジェクトに参加していた事例があった。高校か大学かは別として、テクノロジーを活用しながら、過疎・中山間地域でも高等教育が取り残されないような環境をつくっていければ、どこでも住める地域が実現できるのではないかと。</p>	<p>過疎・中山間地域の小・中学校における極少数人数での学びの充実のため、授業展開の工夫や魅力ある教育課程の改善等に関する研修を支援し、子どもたちがどの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう努めてまいります。</p> <p>また、県立高等学校においては、全ての県立高等学校の普通教室への校内Wi-Fiの整備及び大型提示装置の配備が完了しており、ICTを活用した学びの革新の実現に努めてまいります。</p> <p>さらに、過疎・中山間地域の高等学校については、県立高等学校改革前期及び後期実施計画に基づき、学習機会確保のために1学年1学級規模でも本校とする措置を、該当する高校で例外的に実施しております。引き続き、地域と学校が協働して教育環境の向上を図るよう努めてまいります。</p>
108	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>福島県総合計画(全体版)の79、80ページの「ふくしまのつながりの強化」や「移住・定住の推進」に関して、移住・定住の推進に当たって、各自自治体は主にどのように都内の移住・定住の窓口のコーディネーターの方と連携を図っているのか。私自身、地域おこし協力隊として村に住んで3年目になるが、そういった方とお会いしたことが全くない。例えば、飯館村や相双地域のどこが魅力で、どのような暮らしができるのかということがどのように伝わっているのか非常に気になっているところ。この点をもっと上手に肌感覚で伝わるように、暮らししているイメージが伝わるような連携が図れたら良いと思われる。</p>	<p>県内の移住コーディネーターや首都圏の移住相談窓口が市町村や地域の移住受入団体と連携して地域の特色や独自の取組、暮らしの情報収集を行っているほか、相談対応においても相互に情報共有を図り連携して対応しております。相談された方に福島県での暮らしをイメージしていただけるよう、引き続き、先輩移住者や地域の関係団体との情報交換等を通じて、地域情報の収集を行い、移住を希望される方に発信してまいります。</p>
109	相双	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>移住というのは非常に大きな決断である。村としては、子育て世代、働き世代に来てほしいと言っているが、先ず、移住というものは、魅力がないとそもそも来ないと思う。やはり細かな魅力、そこにしかない魅力をもっと打ち出してかなければ、住人が増えるということは厳しいのではないかと。その点で、地域おこし協力隊上手く使ってほしい。地域おこし協力隊の活動は自治体によって様々で、事務員など役場の人員不足の解消のために雇われている方も多く聞かれますが、やはり、魅力を伝える役割で村や町に来てもらうという活用の仕方の方がお互いにWin-Winではないかと。</p>	<p>地域おこし協力隊は、都市部に居住する者が地域おこしの支援や住民の生活支援などの地域活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省の制度ですが、その採用に当たっては、自治体が地域に必要な業務に従事する者を募集し、応募いただくといった手続きを取っております。</p> <p>今後とも、双方にとって地域おこし協力隊制度を有効に活用していただけるよう、市町村の募集活動の支援などの研修に取り組んでまいります。</p>

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
110	相双	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>移住・定住の暮らしの部分について、今、浪江町を含む双葉地域の中では、行政だけでなく、民間の方々の取組が非常に増えており、地域での暮らしに楽しみやハリ、生き甲斐が生まれている。ただし、移住の基本となる仕事と住まいの部分で不足していることは住んでいても実感している。移住だけでなく、帰還される方が帰還に向けて住まいを探すことも、まだまだハードルが高い状況にある。仕事に関しても、現場でなければできない仕事、リモートでできる仕事のどちらも受け皿として整備していかなければならない喫緊の課題である。</p>	<p>御意見のとおり、避難者の帰還及び移住者の受入にあたって、暮らしの土台となる仕事と住宅の確保は重要な課題であり、地域の実情や特性に合わせた「暮らし」の環境構築に向けて、関係市町村と連携しながら引き続き課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。</p>
111	相双	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	<p>子育てに関して、双葉郡の中でも子どもが増えてきているが、地域差があると感じる。住んでいる方々の背景もバラバラで、帰還、移住、転勤族が混在している状況。その中で困り事も様々で、それぞれに対応した細やかなケース対応が必要になってきていると感じることが多い。</p> <p>また、学校以外の居場所の必要性も高まっていると思う。具体的には、子ども食堂など貧困家庭に限らず、地域の大人、高齢者も一緒になって、コミュニケーションが取れるような場がより必要となっていると思われるので、そのような民間の取組を行政がフォローアップすることも必要であると考えます。</p>	<p>各市町村から地域の事情及び要望を伺いつつ、適切に支援してまいります。</p> <p>また、学校以外の居場所については、県では子ども食堂等の子どもの居場所の解説費用の一部を助成するほか、地域における支援体制づくりに取り組む活動に対して支援しているところです。</p>
112	相双	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>防災については、その時、その場で取り組むだけでなく、日頃からコミュニケーションを取り、被害に遭った時に助け合える関係性づくりが必要であると思っている。特に新規で移住されてきている方は地縁がない方が多いので、どのタイミングで、どこに避難すれば助かるかという情報交換ができるプラットフォームとしてをLINEのオープンチャットの活用が考えられる。そのようなオンラインを活用した取組が各地域で進むことにより、地域の防災力が上がるのではないかと考える。</p>	<p>市町村や地域などにおけるSNS等のオンラインを活用した助け合える関係性づくりについては、先行導入事例などを踏まえながら、市町村と連携して地域防災力の向上に向け研究してまいります。</p>
113	いわき	意見発表者	SDGs	<p>総合計画・SDGs共に2030年までのゴール設定となっている。総合計画内で美しいことを謳っているが、残り8年間で果たしてどこまでやりきれぬのか不確定なところが多い。</p>	<p>計画は策定した後、いかに実現していくかが重要であると認識しており、新しい総合計画では、276の指標の目標値を毎年度設定することといたしました。</p> <p>2030年までに達成したい将来の姿の実現に向け、職員一人ひとりが毎年度の目標達成を意識して職務にあたるとともに、その結果を適切に評価することで、総合計画を推進してまいりたいと考えております。</p>
114	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	<p>ごみ削減や環境に配慮した暮らしのために、行政が行う取組に住民が乗っかるのではなく、より住民を巻き込むためのストーリーづくりが大切。環境アプリも使っているが、住民を巻き込む視点がより必要ではないか。</p>	<p>家庭ごみの削減に向け、住民の自発的な取組を促すことが必要であることから、住民からごみ減量化に関するアイデアを募集するコンテストを行っております。</p> <p>今後、住民発の優秀なアイデアを広く周知することで、ごみ減量化について身近に感じて貰い、家庭での実践を促してまいります。</p>
115	いわき	意見発表者	その他	<p>昨年度サポート補助金を活用したが、カードでの支払いは補助対象にならなかった。キャッシュレス化が進む中で不都合もあるため配慮いただきたい。</p>	<p>補助金の支払いには、透明性や客観性を担保するため、適正な経理処理が求められます。カードを利用する場合、決済後の口座引き落としの確認や付与されるポイントの控除など、事務作業が煩雑化することから、補助事業者と県双方の事務負担を考慮した対応としております。</p> <p>一方で、昨今のキャッシュレス化の進展を踏まえ、カードの使用については、今後の検討課題とさせていただきます。</p>

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
116	いわき	意見発表者	SDGs	SDGsは現在の流行りだが、行き過ぎるも良くないと思う。震災前は原子力に対して疑い気持ちがなかった。疑い気持ちも持った方が良いのではないかな。	そのような御意見が一定数あることを認識しております。SDGsに拘らず、将来の社会や福島県のありたい姿を思い描き、ありたい姿の実現に向けてどのような取組が必要か考え、行動してまいります。
117	いわき	意見発表者	SDGs	太陽光発電は安全に20～30年後に使い終わったときに回収できるのか。SDGsという感覚でいくなら、その費用についても考えていただきたい。	太陽光発電事業者による適切な太陽光発電設備の廃棄を目的に、「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」が実施されています。本県としても、事業者に必要な設備の廃棄を求めてまいります。
118	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひとつ	海外では再生可能エネルギーの発電量が思わしくないため他国の原子力発電を輸入する事例を聞く。エネルギーは国の根幹であるので、偏らず、ベストミックスを考えたいほうが良いのでは。	国内の電源構成については、エネルギー基本計画に基づき、全国的な需給バランス等を考慮して、国において検討されるべきものと考えております。
119	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	「全ての人を取り残さない」というSDGsの精神と、コンパクトシティ、中心市街地活性化法は整合性がとれるのか。コンパクトシティで成功している事例を聞いたことがない。	福島県商業まちづくり推進条例に基づき、市町村との役割分担の下、小売商業施設の適正な配置を図るとともに、まちなかの魅力向上やにぎわい創出の取組など、「歩いて暮らせるまちづくり」の取組の推進を図ることは、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」につながるものであります。また、コンパクトシティは、自然災害リスクや地域の交通網などに配慮し、拡散型から集約型の都市構造への転換を図るものであり、CO2排出削減など環境面での効果をはじめとして、SDGsの目標である「持続可能な都市づくり」に繋がるものと考えております。なお、本県では、都市づくりビジョンとして「都市と田園地域等の共生」を掲げており、都市地域とその周辺の田園地域や中山間地域が、相互に補完しながら共存していくことを目標としています。
120	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひとつ	農家が1番苦労しているのは、放射性物質の全個全品目の自主検査である。総合計画のp.28に消費者の意見より、食の安全の安全・安心の情報の発信の継続があったが、今後この自主検査の捉え方として、どこまで発信し、続けなくてはいけないのか。	農林水産物の放射性物質検査については、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、モニタリング検査を継続して実施してまいります。あわせて、各産地において実施している自主検査については、モニタリング検査で出荷可能となった地域・品目であっても、産地でのスクリーニング検査を行い、安全性を確認する取組として活用していただきたいと考えております。情報発信については、今後も引き続き、消費者や流通業者に対して分かりやすく丁寧に情報を伝えていくことが必要と考えております。
121	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひとつ	農業では一発肥料があるが、SDGsとトレードオフの関係であり、プラスチックの殻が川に流されて河川の汚染に繋がると問題視されている。これに取って代わるものが出てくることを期待したい。	プラスチック肥料の代替技術として、二段施肥、流し込み施肥等の技術が開発され、県内でも実証の取組が進められています。また、県も農業用使用済プラスチック適正処理事業により、代替技術の導入を支援したり、農業総合センターにおいて、代替肥料の試験を実施するなど、代替技術の普及に向けた取組を行っておりますので、今後とも御協力をお願いします。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
122	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 1	漁業の持続性に関して、本県は資源管理の聖地と思っている。資源管理の取組は、持続可能な漁業を確立するために始められたもので、まさにSDGsの概念に合致するものである。	いただいた御意見のとおり、本県では震災以前から、小型魚の保護、漁獲量の制限、保護区の設定など、漁業者が自主的に取り組んできた資源管理の先進県です。その強みを生かし、SDGs(海の豊かさを守ろう)に沿った取組を引き続きしっかりと推進してまいります。
123	いわき	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	MEL認証は当初は国内限定の制度だったが、平成28年に国際基準となった。MEL認証が水産物の風評払拭と価格向上に繋がるのでは。	本県では、現時点で生産段階認証3件、流通加工段階認証15件の取得を支援しております。競争力を強化し、消費者に選択される県産水産物となるよう、引き続き取組を進めてまいります。
124	いわき	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 1	もうかる農林水産業の実現や主要施策である需要を創出する流通販売戦略の実践は、ブランド化や販売促進を推進するもので、まさに県内の漁業関係者が望むものである。引き続きこれらの施策を通じた強い支援や指導をお願いしたい。	本県水産業は、原子力災害により壊滅的な影響を受けましたが、関係者の御努力により、本格操業に向けた取組へと大きく前進しました。今後は、操業拡大など復興の取組と合わせて、本県水産業が魅力ある産業として、関わる方々が意欲とやりがいを持てるよう、必要な取組をしっかりと展開してまいります。
125	いわき	意見発表者	その他	新しいチャレンジをしたくても前例に基づいたルールや規制に縛られることが多い。例えば保健所から、他県では出来ていることが福島県では出来ないと言われることがある。補助金等金銭的な面だけでなく、規制を解消していくことをトップダウン形式で行ってほしい。	総合計画第3章において、県づくりの理念の一つに「魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり」を掲げているところであり、この理念に基づき、県民の皆様のチャレンジを後押しする施策を展開できるよう、職員の意識改革と行動変容に取り組んでまいります。
126	いわき	意見発表者	その他	震災以降、行政から1次データをもらい、民間が加工等してわかりやすく発信するという活動が活発に行われている。データを出す際はPDFではなく加工しやすいデータで提供してほしい。	県では、公共データの公開による行政の透明性・信頼性向上を図るとともに、公共データと民間データを組み合わせることで、地域課題の解決や新たなビジネスの創出などが期待できることから、オープンデータの利活用を推進しており、「福島県オープンデータ推進コーナー」において、オープンデータの公開を進めています。引き続きオープンデータとして、誰もが、自由に二次利用できる形式での公開に取り組んでまいります。
127	いわき	意見発表者	第2章 福島県を取り巻く現状と課題	少子高齢化が進む中で「持続可能」が今後キーワードになるのでは。	お見込みのとおりです。総合計画では、本県に心を寄せて下さる人々との連携・協働を深めながら、本県の復興・再生と地方創生を着実に前へ進め、「持続可能で豊かなふくしま」の実現を目指してまいります。
128	いわき	意見発表者	第6章 計画の推進のために	PDCAサイクルが重要であり、住民や企業を巻き込む仕組みのようなアクションが必要だと感じる。	御意見のとおり、計画の実現には、PDCAマネジメントサイクルの着実な実行が不可欠です。 県の自己評価に加え、地域懇談会や総合計画審議会をはじめとする、県民の皆様のお意見を伺う場を積極的に設けていくことで、目指す将来の姿を共有し、県全体で課題解決に取り組んでまいります。
129	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	県北地域の地域産業、地場産業と言えるものがほしい。雇用の確保が、何より重要であり、県北地域の基幹産業である農業と、商工業が一体となり、新たな産業を創出できるとよい。	第4章しごと分野の各施策による産業の育成・支援に加え、県北地域の果物などの農林産物を加工した特産品、豊かな自然や温泉などを活かした観光など、県北地域ならではの産業の振興に向けた取組を進めてまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
130	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	大型商業施設の集客力を利用して、人の流れを自分たちの地域へ引き込むため、色々なイベントの開催や環境の整備により、地域が魅力を高めていかなければならないと思う。	当該大型商業施設については、関係市町村と連携した商業振興の推進が検討されており、今後、これらの動きも踏まえながら、地域の活性化を図ってまいります。
131	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	ふるさと納税を増やすことに成功した、市や協力団体のノウハウについて、風評払拭や復興の証しを全国に届ける意味でも、できるだけ多くの自治体に展開していきたい。	頂いた御意見について、県の関係機関において共有させていただきます。
132	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	桃を様々な形で使った桃クラスターを形成し、桃のビジネス化による経済波及効果、相乗効果を出していきたい。	果物産地の一層の振興を図るため、飲食店などの協力を頂き、ももを含めた県北産農林産物の消費拡大に向けたキャンペーンなどの取組を行ってまいります。なお、頂いた御意見について、県の関係機関において共有させていただきます。
133	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	活火山についても、県北地域の災害の一つと認識しておくべき。	県北地域の活火山である吾妻山と安達太良山に係る火山災害の発生に備え、引き続き関係市町村や防災関係機関などが一体となり、火山防災対策を推進してまいります。
134	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	MICEの誘致等、企業も含めた来訪者を増やす取組や、イノベ構想に関わる研究者も含めた人の流れにうまく県北地域を連動させ、多様な交流をしていくべき。	今後のインフラ整備等の状況など社会情勢の変化を注視しつつ、県北地域として多様な交流を進めながら、活性化を図ってまいります。
135	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	相馬福島道路により経済圏が大きく広がったことを意識し、福島イノベーション・コースト構想の様々な分野で、県北地域と浜通り地域等の企業が連携するような取組により、人材確保の流れを作るべき。	インフラ整備や福島イノベーション・コースト構想の進展等による社会の変化を捉え、県北地域としても、次世代を担う若者が様々な分野の仕事等に接する機会づくり等を通じ、将来の人材確保に取り組んでまいります。
136	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	梁川高校では基本的な内容からの学び直しに先生方が力を入れており、生徒たちが非常に安心した気持ちで学べる場がある。このような環境を統合後も存続させてもらいたい。	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合後も生徒一人一人へのきめ細かな学習指導に取り組んでまいります。
137	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	新規就農者の参入のハードルが非常に高く、特に、現在親が行っている農業を家族が引き継ぐ、親元就農では何ひとつ補助が出ないため、支援をお願いしたい。	親元就農を希望する新規就農者への支援につきましては、早期に経営確立が図られるよう、機械や施設の導入、高品質で安定的な生産技術の習得、販売支援など、引き続き総合的に支援してまいります。
138	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	SDGsの観点における環境保全という面も考慮し、県北地域特有の、中山間地域に根差した小規模農家に対する支援を検討してもらいたい。また、資材高騰により、ハウスの建て替えがほとんどできない。既存の農家への中長期的支援も大切だと考えている。	小規模農家については、食料の生産はもとより、多面的機能の発揮など、地域の持続的発展に大切な役割を果たしております。このため、個々の農業経営の状況に応じた普及指導や新技術の導入を始め、多様な主体による集落営農や共同活動の推進、地域の特色をいかした園芸産地の育成、地域産業6次化の取組等について、引き続き支援してまいります。
139	県北	審議会委員	第5章 地域別の主要施策	福島で環境問題や地域の課題、農業や観光のあり方について議論することが、各国のSDGsに理解がある組織や地方政府がこよりのブランディングになるような、5年、10年後の未来を目指し、MICE機能の強化を県北地域を中心に進めるべき。	第4章しごと分野の政策5において、国際会議の誘致等による国際交流の推進を掲げております。県北地域としても、今後の地域内のインフラ整備等の状況も注視しつつ、多様な交流を進めてまいります。
140	県北	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	計画を推進する上で、県境付近が取り残されることがないように、取り組んでもらいたい。道路は重要なインフラであるが、例えば国道-349号線で、県境近くの道路整備がなかなか進まない。また、宮城県側との比較でも差を感じているため、しっかりと進めていくべき。(※県北・道路に限った話ではない)	道路整備については、県境に限らず様々な要因で進捗に差が生じますが、県北地域においても計画的な整備に努めてまいります。また、頂いた御意見については、県の関係機関において共有させていただきます。
141	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	災害時にペットを飼っている方が被災した場合に、県営住宅に入ることができるとかという課題がある。	一般災害時に復興公営住宅の戸建てに入居する場合、ペットも入居可能となります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
142	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	テレワークの浸透により、郡山は東京から70分くらいで着く場所なので地理的にもポテンシャルが高い。ニューノーマルであるこの機会に、人が流入しやすい取組があると良い。 また、人を呼び込むようなキャッチフレーズがあると良いと思う。	アクセスの優位性や、コロナ禍で強まった地方移住の流れをいかし、移住・定住の取組の強化や関係人口拡大の取組を推進してまいります。
143	県中	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	地場産品等がふるさと納税の返礼品に選ばれるための垣根を低くしていただき、生産者と行政とお互いに利益につながるようになれば良い。	地場産品の開発等について、サポート事業等による支援を行うほか、市町村と連携して魅力ある返礼品につながる取組を支援してまいります。
144	県中	意見発表者	その他	須賀川には大学がないので、学生が滞在するような場所をつくってほしい。(空き家の利活用、サテライトオフィス等)	テレワーク等の多様な働き方の浸透により、街中の空き家を活用したサテライトオフィスやコワーキングスペースの利活用について、情報発信の強化や若者を呼び込む取組について推進してまいります。
145	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	未就学児の施設と小学校との連携を強化したい。 課題を抱える子どもが増えている。こども園では1人1人丁寧に寄り添って、子どもたちの主体性を大事にし、市や児童相談所のサポートを受け就学につないでいるが、学校とは書類上はつながるが、1人1人の支援体制の構築までは到っていないと感じている。小学校の先生との勉強会や公開保育などを行うことで子どもたちが就学にスムーズにつながるようにしたい。	会津教育事務所では、幼保小の円滑な接続のための「スタートカリキュラム」等の教育課程の見直し・改善を図るよう各小学校に指導助言しています。 また、指導訪問や「切れ目のない支援体制整備事業」や各種研修会等の機会を捉え、幼保小との連携について幼稚園・こども園や各学校にさらに働きかけてまいります。
146	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	教育・保育の質を向上させるために、幼稚園、認定こども園、保育所の枠を超えた地域単位での活動が必要だと思うが、できていない。	保育所連合会などの事業者団体の声を聴きながら、事業者の枠を超えた取り組みについて、こども未来局とも連携して、検討してまいります。
147	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	川は地域振興、産業振興の大きなリソース。会津地方では、うまく活用出来ていない眠ったままになってる部分がたくさんある。おいしさあふれる福島とつながる部分としては、実は会津地方に昔から伝わってきた郷土料理、川魚の料理。継承しないと消えていってしまう。 ダム、川、資源はたくさんあり、観光やスポーツ、食文化の継承など、アイデアもたくさん生まれるのではないかな。	土木部では、R1から奥会津地域を対象地域にインフラツーリズムの可能性について調査を実施しているところです。今年度から県内全域に拡大し調査を進めております。 また、地域づくり団体等が行う、地域資源を活用した観光振興や伝統文化継承などの取組について、引き続き支援してまいります。
148	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	会津は福島県の中でも高齢化率が非常に高い地域のため、企業が本気で働き方について考えていかなければならない。高齢化が進んでいるということは、働きたい高齢者の方も多くいるということであり、高齢者が安全に働ける環境の整備などが有効と感じている。	高齢者の雇用については、会津若松市や喜多方市、会津若松公共職業安定所と合同で、地域の経済団体に対して積極的な取り組みを行うよう要請を行っております。 また、高齢者支援の取り組みについては、公共職業安定所と情報共有を図ってまいります。
149	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	人手不足だが、実は子どもたちが大学を卒業した後に働く場所がない。 また、会津というのは非常に小さなコミュニティー。企業の評判なども広がりやすい。地域の人には選ばれる、新卒の人たちに選ばれる魅力ある企業というのを増やすことは、地域活性化にとって欠かせない。	市町村と協力した就職フェアの開催やFターンサイトの活用により、働く場所の情報を引き続き発信してまいります。 また、県の次世代育成支援企業認証制度等により働きやすい環境整備を行っている企業を認証し、その企業の取り組みを地域の人や新卒の人たちに紹介する等で魅力ある企業を増やしてまいります。
150	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	県の他の地域と比較して、会津地域は給料、賃金が低い。移住やUターンなどを検討している方にとっても給料や仕事は非常に大きな問題。デジタル化により、全国の人に対して求人ができるようになったとしても、給料が低ければ、いい人材に来てもらうことは出来ない。 地域全体で、適切なサービスに合った、適切な料金価格設定ができる仕組みづくりと、企業の発展を目指し、人材の定着であるとか、育成につなげていければと思う。	—

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
151	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	福島県、特に会津は質のいい水や山林など世界中で希少化している資源がたくさんある。さらに会津地域は大きな地震が来る可能性が低い。会津はDXが進み、安全で災害レジリエンスも高く、おいしいもの、おいしい水、ワーケーションなど楽しみながら仕事ができるという意味で、非常に将来に向けて明るい。	人生100年時代において、健康で文化的、かつ満足度の高い生活を、会津地域で実現することができるよう、デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を積極的に活用し、事務事業の効率化や標準化を広域連携で進め、住民サービスの充実及び地域経済の向上を図ってまいります。
152	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	少子高齢化の問題について。今、170人の従業員のうち30人が外国人となっている。毎年近隣の地元高校生2名から4名を継続で採用しているが、2030年の頃にはもうほとんど採用が難しくなっていると予測される。	少子高齢化の問題につきましては、現役世代を呼び込む移住・定住施策を推進していくことにより、担い手の確保に取り組んでまいります。 また、地域の高校生に地元企業や地元就職の魅力を体感・認識してもらうための企業紹介冊子を作成し、会津地域全ての高校2年生に配布することで、地域企業への理解を深めるとともに、地元への定着を図ってまいります。
153	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	企業としても発電事業やデジタル化など、企業価値向上策を自分たちの力で行っていくが、県と国と企業が連携しながら共存共栄できるようないろんな御提案もいただきたい。	企業訪問を行うことで立地企業の動向把握と情報収集を行い、その内容を県関係部局と共有してまいります。また、県の施策等については、企業との情報共有を行ってまいります。
154	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	有機農業は、SDGsの6つの項目を目標に行っている。自然に優しい環境に優しい、生産者にも優しいという農業。「持続可能な農業」といった時に、「手間がかかると有機農業だ」ということが、消費者に伝わることが、有機農業を支え、かつ農業を支えていく。	近年、SDGsの考え方が一般的に定着しており、これと関連付けた有機農業の理解促進を図る必要があります。県では各市町村単位で実施される小学生児童を対象とした作業体験や、生きもの調査に対する支援や大学生を対象とした現地見学会の開催等を予定しており、消費者への理解促進を深める活動を今後も積極的に実施してまいります。
155	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	ワーキングホリデーの希望が多い。大学からも話がある。しかし、今の農家は、家に3人～4人の大学生と寝食を共にする環境にはない。宿泊施設、研修所的なものを、会津に整備できれば、農業体験をしたり、そのまま会津で就農したりという効果も期待できる。	大学生などの農業研修などについては、就職先として農業という業界を知り、食べ物の生産について関心を持ってもらうきっかけとして重要と考えています。受入施設については、今後、必要性について検討してまいります。
156	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	小電力発電はコンパクトで、年間に60万円ほどの利益が上がるという。強清水から会津盆地までの間の水路はまだまだ整備されていないので、雪解け水であふれたりする。水路の整備と併せて小電力発電を作っていけば、もっと電気の地産地消ができるのではないか。	県では、地域の要望を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電を導入する市町村や土地改良区等を支援してまいります。
157	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	会津は「ならぬことはならぬ」という大切な教えがあるが、例えば学校に行きたくない時など、実はその教えに苦しんでいる子どももたくさんいるんだということ、知ってほしい。 会津地方は20年以上も福島県の中で1番不登校率の高い地域であるが、大人たちの「ならぬことはならぬ」という思い込みによってそれを打開するための適切な支援、教育活動がなされていない現状がある。	御意見については、スクールカウンセラー研修会等において共有してまいります。
158	会津	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	福島県、会津は震災当時、被災者の方を多数受け入れた実績がある。将来の大きな災害が起きた時、被災者の方の受皿になれるのは会津地方ではないか。	—
159	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	高校の統合があるが、その空き校舎を利用して、いわゆるソフト面の教育を出せないか。レーザースキャナーなど機械を使った測量で、スキャナーとCADを使って内部に落とすというような専門的な作業の講座みたいなのを引き込んで、交流人口をふやしていく施策ができればと思う。	空き校舎の有効活用を含め、関係機関と連携して検討してまいります。
160	南会津	意見発表者	第3章 政策分野別の主要施策 暮らし	野生鳥獣に関して、最近人が山に入らなくなったので、生活圏を明確にしてあげようと、間伐をして緩衝帯をつくった。これは里山整備事業で環境税を利用してやっているが、地元からは効果があるということで大変好評をいただいている。	野生動物との共生を図るとともに、森林づくりの意識醸成を進めるため、地域住民の里山林の環境整備を引き続き支援してまいります。
161	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	現在県では、人工林の荒廃森林の再生をやっているが、この南会津地方では人工林率が20数%しかないもので、それだけでは全体の山の健全化にはならない。そこで、獣害対策も兼ねて、広葉樹も含めた集約化の森林整備が必要ではないかと思っている。	人工林に加え天然林に対しても各種森林整備関連事業により引き続き支援し、より広範囲で多様な森林整備を図ってまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
162	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	オーストリアでは、30年ほど前から既に各集落に木質のチップボイラーを置いて、水道管のように配管をずっと各家庭に繋いで熱だけを使って熱交換器で生活をしている。まさしくクリーンで、なおかつ化石燃料を使っておらず、費用的にも化石燃料の半分ぐらいで済んでいる。気候的にも、山の傾斜的にも南会津町が同じぐらいの感じで合っている。 再生可能エネルギーやSDGsにもつながり、すばらしい町づくりができると思うので、木質のバイオマスの利用の仕方もこれから大きくなっていくのではないかと。	SDGsの視点から、地域におけるエネルギー施策のあり方や木質バイオマスの有効活用等に関して、関係機関と連携し実現可能な取組について議論・検討を進めてまいります。 また、木材の利用促進や森林の未利用資源の活用を進めるなど、木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会づくりの実現に向けて支援してまいります。
163	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	補助業務については高齢労働者や障害者の活用による人材確保を行っているが、1法人ではできないことに限りがあるので、地域の中で地域課題解決のために、保健所や町などの関係機関、それから他法人とさらに連携をして進めていく必要があると感じている。	関係機関と連携を図り、人材確保を支援してまいります。
164	南会津	意見発表者	SDGs	都内で仕事をしていましたが、南会津に住み始めて率直に思ったことは、住民がSDGs的な生活をされていると、率直に南会津の地域全体を通して思っている。	南会津地域の良さを再確認するとともに、SDGsの視点を踏まえ地域の魅力を各種施策に活かしてまいります。
165	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	南会津は、四季がしっかりしているので、季節雇用で移住されて春夏秋冬の間に稼いで、冬の間はずっとウインタースポーツをするといった季節雇用をされたいという方もいると思う。そうした人が移住以後、結婚して、教育面に不安があったら、移住しないと思う。そのためにも教育プランはいろいろ検討してほしい。	地域の特徴を活かしつつ、地域に根ざした南会津ならではの教育のあり方について検討してまいります。
166	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	ほ場整備地区内におけるトマトのパイプハウスについて、古いハウスは移転できないので、今の面積を維持していくためには新規に建てなくてはならないが、負担が大きいと継続していくのが厳しいという話も出ている。それに対し何らかの助成が必要不可欠。 整備されないまま残ると農業をやめた際にそこだけぼつんと残って、後継者としてやる人が少なくなるし、今後荒れ地がないように景観を維持できるような形に持っていきたい。	園芸用ハウス等農業施設の更新については、制度資金の周知などを通じて支援に努めてまいります。
167	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 しごと	除雪の後継者不足、人材不足。除雪は技術職で、免許があれば1年目ですぐ乗ってできるということではない。通勤・通学という時間が限られる中で仕上げなければならない、数年間の経験に基づく技術が必要で、誰でもできるわけではない。今後の育成・体制に関して、何か考えていただきたい。	令和4年度については、「福島県除雪オペレーター育成事業」により、各企業への人材育成支援を行ってまいります。 また、来年度以降についても、南会津での暮らしを維持していくために、除雪体制の維持に向け効果的な方策について検討してまいります。
168	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	建築に係る教育施設等を常設化できれば、人が集まるきっかけになる。ITに特化した会津大学のように、建築に関して専門的に行うものがこの地域にあれば、すごくいい流れができると思う。教育が建築の中でキーワードだということを強く感じた。	建設業界団体との協同による有識者の分析や、分析を踏まえた担い手の確保・育成の検討、関係部局との連携を図ってまいります。
169	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	木質バイオマスの聖地みたいになればそこに人が集まるし、環境に対して意識が高い方が集まる新しい流れが出来ると思う。	木材の利用促進や森林の未利用資源の活用を進めるなど、木質バイオマス利用の普及を通して低炭素社会づくりの実現に向けて支援してまいります。
170	南会津	審議会委員	第4章 政策分野別の主要施策 暮らし	南会津の人口や総生産等が県の1.3%であるという衝撃は、逆にとらえて強みに生かしたいと思った。この人口密度は東京ではあり得ないことで、隣家との距離とか、そこで心がゆったりできるとか、この1.3%であるからその強みがある。そこを課題ととらえるだけではなく、どういう見方、どういうとらえ方をすれば、それが強みになるのかということを考えるのも面白い。	様々な視点を捉え、南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と連携しながら検討してまいります。

No	地域	発言者	分野	意見等	県の考え方
171	南会津	審議会委員	SDGs	南会津の高齢者は既にSDGs的な生活をしているとなれば、SDGsという言葉も受け入れやすく、世界の目標を達成していることを嬉しく思うだろう。この地域ではほかの地域よりもはるかに早くSDGsという言葉が浸透するのではないか。そこを売りにして、浸透率80%の町とかキャッチーで面白い発信ができるころかと思う。	南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と検討してまいります。
172	南会津	審議会委員	SDGs	実際に生活をされていてSDGsが南会津地域のことで感じられたというのは、まさにそのとおりだと思うので、ぜひ、南会津地域として目立ってほしい。	南会津地域の新たな魅力の創出に向け、関係機関と検討してまいります。
173	南会津	意見発表者	第4章 政策分野別の主要施策 ひと	若い人がどうすれば来るのかを考えたときに、教育面がしっかりしている、特徴的である、森林が身近に感じることができる、将来どういふふうになりたいかのビジョンが描ける、どんな人でいたいというビジョンが描けるということが、移住のきっかけにつながってくるのではないかと思う。	関係機関と連携しながら南会津地域の魅力を多くの方々に知っていただくため、イベントを通じたきっかけづくりを行うほか、移住・定住後のライフスタイルがしっかり描けるよう情報発信を強化するなど、移住・定住の促進に向けた取組を進めてまいります。
174	相双	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	飯館村は、過疎・中山間地域であり、相双地域ではあるが、浜ではなく、ただ、中通りでもないという、どっちつかずな感じを暮らしながら感じているところ。相双地域の主要施策の中に、これから取り組んでいくことがいくつか書かれているが、もう少し必要であるというのが正直な気持ちである。やはり、相双地域では浜の地域が非常に多いので、浜に関する活動が多いのはよく分かるが、実際に過疎・中山間地域に住んでいる身としては、飯館村、葛尾村、川内村についても、それぞれの地域の特色を生かした取組を盛り込んでいただきたいと考える。	過疎・中山間地域に関する取組につきましては、地域別の主要施策に掲げるもののほか、ウェブサイトやSNSなど様々な媒体を通じた相双地域の魅力的な地域資源の情報発信や、地域資源をいかしたモニターツアーを通じた情報発信・地域資源の磨き上げによる魅力向上等を図り、地域活性化や交流人口の拡大に取り組んでまいります。
175	いわき	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	農家の維持にも着目してもらいたかった。担い手育成・新規就農者育成と言っているが、具体性が乏しいと感じた。	福島県総合計画の農林水産分野の計画に位置付けられる「福島県農林水産業振興計画」において、『「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村』を基本目標に施策を展開しております。この計画に基づき、地域農業の核となる担い手の育成や次代を担う新規就農者の確保・育成、経営安定に向けた支援等に取り組んでまいります。
176	いわき	意見発表者	第5章 地域別の主要施策	いわきの観光のポテンシャルは高いものの、福島の観光は会津が全面に押し出されていていわきが陰に隠れているように感じる。官民を挙げて、いわきの良さをいかして外に発信していかねばならない。	御意見を踏まえ、関係部局を始め、いわき市や関係団体等と連携しながら、効果的な情報発信について取り組んでまいります。
177	いわき	意見発表者	その他	いわき市の学校教育は遅れていると感じる。子供たちが不利益を被ることのないように他地域の新しい取組に目を向けていただきたい。	いわき市の学校教育では、次代のいわきを担う子供たちが、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「たくましく生きるための健康や体力」を身につけるとともに、「知・徳・体」のバランスの取れた「生きる力」を高めるための取組を進め、いわきを支え、日本を支え、夢や未来に向かってチャレンジする人づくりを推進するとしています。 福島県としても、教育関係者のみならず、多くの関係機関と連携・協力し、子どもたちの成長に寄与するよう、県民目線で様々な施策を進めてまいります。
178	いわき	意見発表者	その他	いわき市は山・平野・海があり、SDGs15番の関連ではグリーンカーボンという形があるので林業等で6次化ができると良い。またSDGs14番の関連では、ブルーカーボンはグリーンカーボンよりも二酸化炭素の吸収が多く効果があると聞いた。いわき市は海があるため、福島国際研究教育機構などを活用して技術的解決ができればと思う。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。
179	いわき	意見発表者	その他	福島国際研究教育機構の立地場所はいわき市にならないかもしれないが、浜通りにそのような機構ができるのであれば、県といわき市が連携して教育や産業に繋がる仕組みをつくり、それが中通りや会津にも繋がると良い。	御意見については、関係部局と協力しながら、県の施策等を推進していく際の参考とさせていただきます。